

令和4年度

新宿区区民意識調査

要約版

令和5年1月
新宿区

はじめに

新宿区では、基本構想に掲げる『新宿力』*で創造するやすらぎとにぎわいのまちの実現をめざし、さまざまな施策を実施しています。

施策を進めるうえで、区民の皆さまのご意見・ご要望を的確に把握していくことが必要です。そのため、区では、意識調査をはじめ、対話集会やモニター制度、区長へのはがきなどの広聴活動を行っています。

今回の意識調査では、毎年お聴きしている「居住意向」「生活における心配事」「区政への要望」などのほか、「新宿区の自治」「性の多様性」について伺いました。

この調査の結果については、よりよい区政運営のための基礎資料として活用してまいります。

併せて、この調査報告書を多くの地域の皆さまに参考としてご活用いただければ幸いです。

おわりに、この調査にご協力くださいました区民の皆さまに、心よりお礼申し上げます。

令和5年1月

新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係

(*)『新宿力』とは、新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々による「自分たちのまちは、自分たちで担い、自分たちで創りあげたい」という、「自治の力」を象徴的に表したものです。

目 次

調査実施の概要	2
調査回答者の属性	3
調査結果の分析	
1 居住意向	11
2 生活における心配事	12
3 区政への関心	15
4 区政情報の入手方法	17
5 区政への要望	18
6 選挙	20
7 新宿区の自治	21
8 性の多様性	27

要約版の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- (2) 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。
- (3) 基数が少なく（30以下など）、標本誤差が大きいと考えられる場合には、参考として結果を図示している。
- (4) 回答の比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出している。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (5) 複数の選択肢をあわせた項目の回答の比率（%）は、その選択肢の選択者数を基数で除して算出している。したがって、各選択肢の比率を足し上げた数値と差が生じることがある。
- (6) 本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している。
- (7) この区民意識調査では、統計数値を考察するにあたり、表現を以下のとおりとしている。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

- (8) この区民意識調査の結果をみる場合に、考慮すべき統計上の誤差がある。考慮すべき誤差（標本誤差）の大きさは、「回答者数（標本数）が少ないほど大きく」、また、「回答比率が50%に近いほど大きく」なる。（詳細は、報告書参照）

調査実施の概要

1 調査目的

新宿区の区政運営の基本となる重要な課題に対する区民の意向・要望及び区民の生活意識等を把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。

2 調査設計

- (1) 調査地域 新宿区全域
- (2) 調査対象 新宿区在住の満18歳以上の個人
- (3) 標本数 2,500人
- (4) 標本抽出 住民基本台帳からの層化抽出法による無作為抽出
(※住民基本台帳法改正に伴い、平成24年度から外国人住民を含む)
- (5) 調査方法 郵送配布、郵送またはインターネットによる回収
(はがきによる予告・再依頼を各1回)
- (6) 調査期間 令和4年7月4日(月)～7月25日(月)
(※調査期間後に郵送回収した調査票については、できる限り調査に反映させた)
- (7) 調査機関 株式会社アダムスコミュニケーション

3 回収結果

- (1) 標本数 2,500人(日本国籍 2,211人 外国籍 289人)
- (2) 有効回収数 1,151人(日本国籍 1,063人 外国籍 79人 無回答 9人)
- (3) 有効回収率 46.0%(日本国籍 48.1% 外国籍 27.3%)

◆ 回収方法別内訳

回収方法	有効回収数	構成比
郵送	697人	60.6%
インターネット	454人	39.4%
合計	1,151人	100.0%

4 調査内容

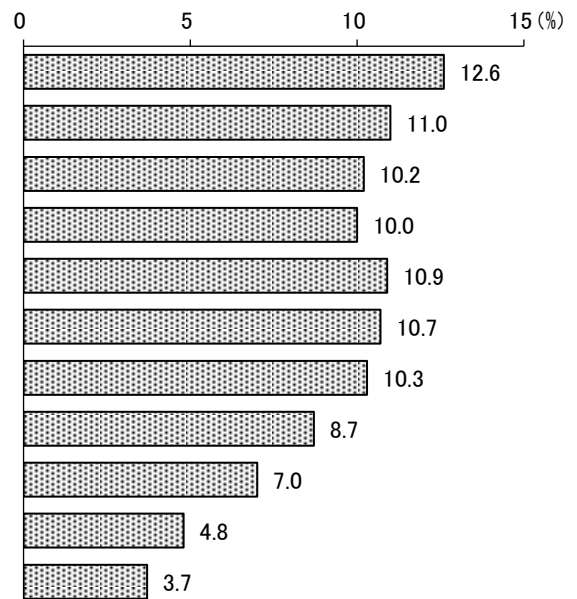
令和4年度 新宿区区民意識調査は、次の項目について調査した。

	<調査項目>	<問番号>
経年調査項目	・居住意向 ・生活における心配事 ・区政への関心 ・区政情報の入手方法 ・区政への要望 ・選挙	(問1～問2-1) (問3) (問4～問4-2) (問5) (問6) (問7～問7-2)
特集調査項目	・新宿区の自治 ・性の多様性	(問8～問14) (問15～問20)

調査回答者の属性

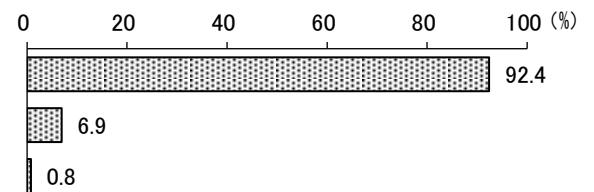
1 居住地域別

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 四谷	145	133	11	12.6
2 簗笥町	127	123	4	11.0
3 榎町	117	110	7	10.2
4 若松町	115	106	9	10.0
5 大久保	126	113	13	10.9
6 戸塚	123	113	10	10.7
7 落合第一	119	115	4	10.3
8 落合第二	100	97	3	8.7
9 柏木	81	71	10	7.0
10 角筈・区役所	55	48	6	4.8
(無回答)	43	34	2	3.7
合 計	1,151	1,063	79	100.0



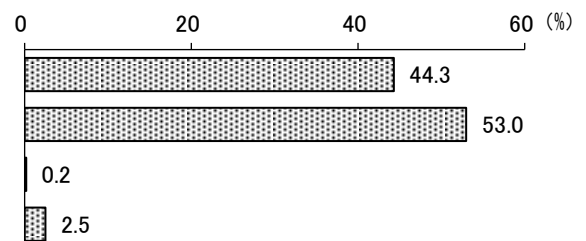
2 国籍別

	基数 (人)	構成比 (%)
1 日本	1063	92.4
2 日本以外	79	6.9
(無回答)	9	0.8
合 計	1,151	100.0



3 性別

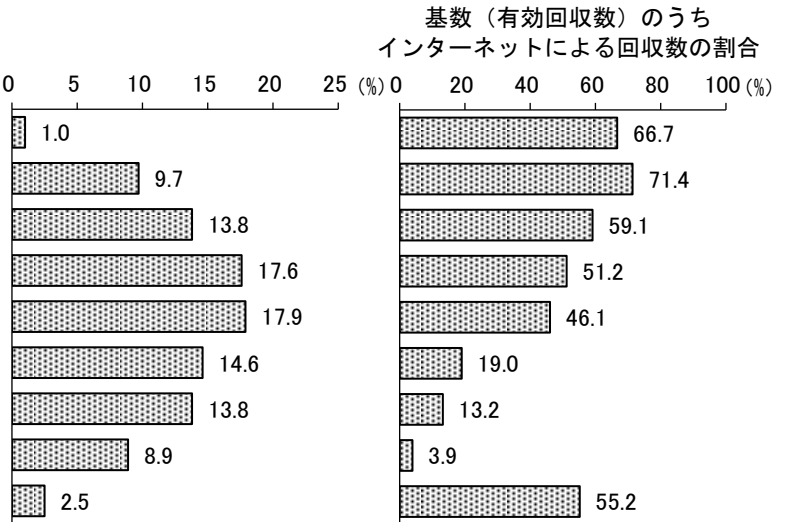
	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 男性	510	476	34	44.3
2 女性	610	564	44	53.0
3 (自由回答)	2	1	1	0.2
(無回答)	29	22	-	2.5
合 計	1,151	1,063	79	100.0



4 性別・年代別

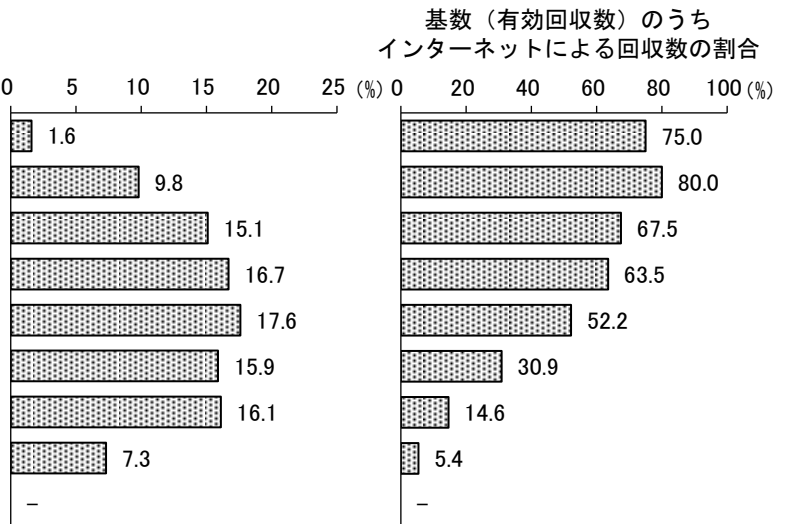
(1) 全体

	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	12 (2)	1.0
2 20歳代	112 (26)	9.7
3 30歳代	159 (21)	13.8
4 40歳代	203 (13)	17.6
5 50歳代	206 (11)	17.9
6 60歳代	168 (3)	14.6
7 70歳代	159 (3)	13.8
8 80歳以上	103 (-)	8.9
(無回答)	29 (-)	2.5
合計	1,151	100.0



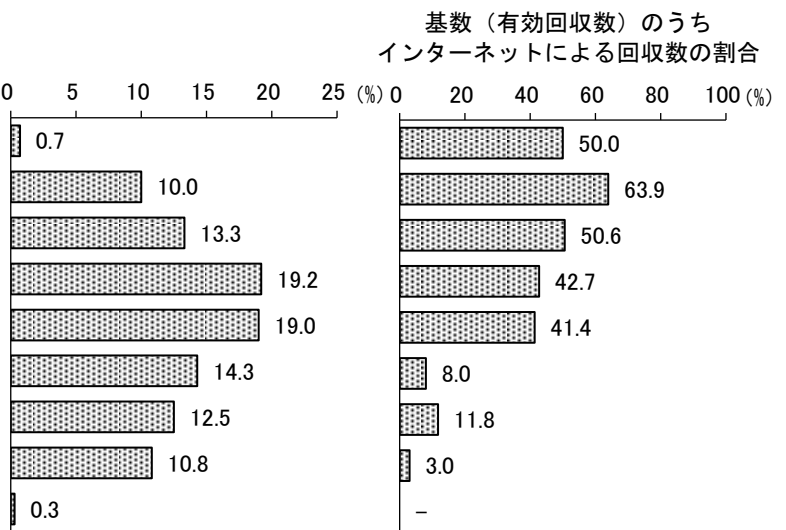
(2) 男性

	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	8 (1)	1.6
2 20歳代	50 (11)	9.8
3 30歳代	77 (10)	15.1
4 40歳代	85 (5)	16.7
5 50歳代	90 (5)	17.6
6 60歳代	81 (1)	15.9
7 70歳代	82 (1)	16.1
8 80歳以上	37 (-)	7.3
(無回答)	- (-)	-
合計	510	100.0



(3) 女性

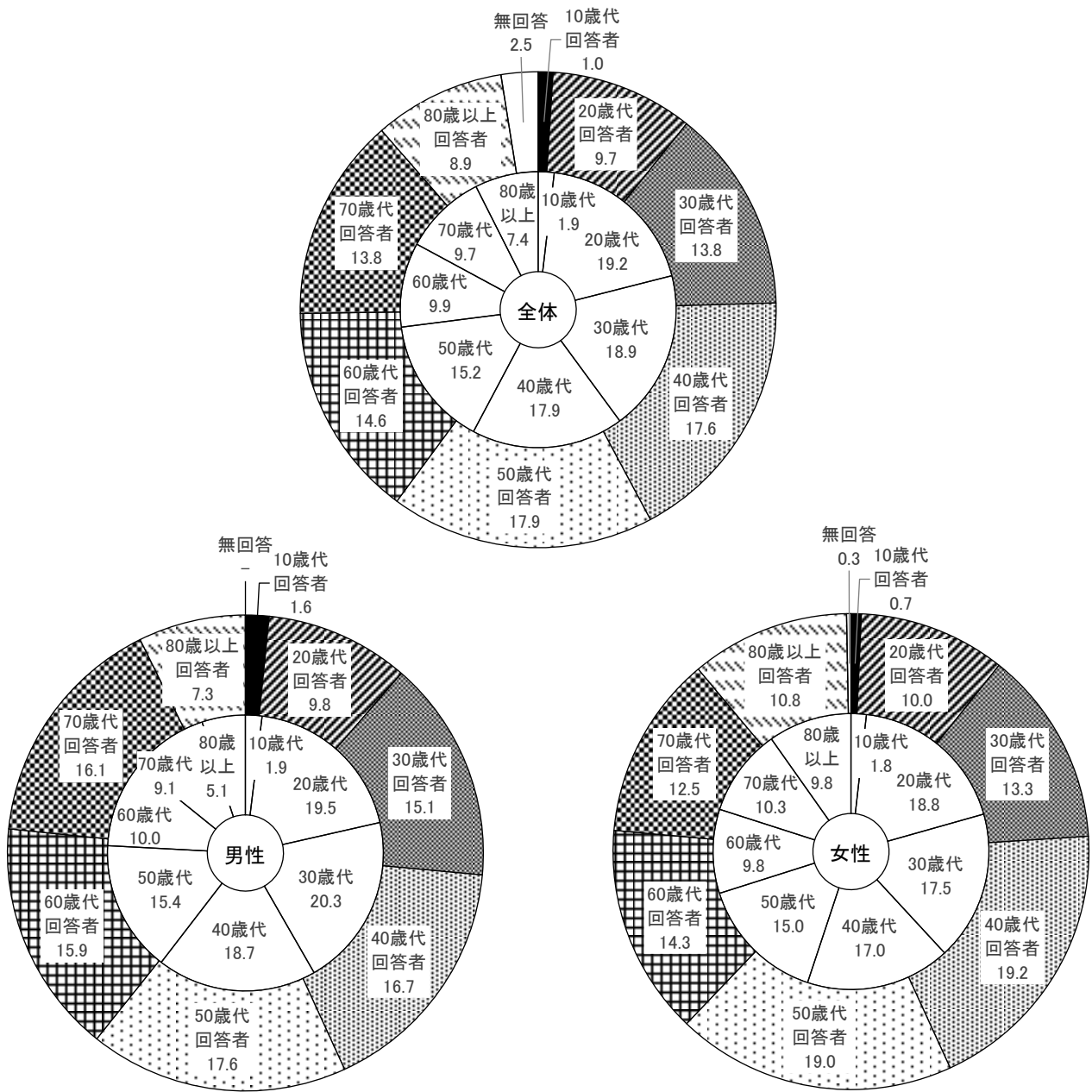
	基数 (人)	構成比 (%)
1 10歳代	4 (1)	0.7
2 20歳代	61 (15)	10.0
3 30歳代	81 (10)	13.3
4 40歳代	117 (8)	19.2
5 50歳代	116 (6)	19.0
6 60歳代	87 (2)	14.3
7 70歳代	76 (2)	12.5
8 80歳以上	66 (-)	10.8
(無回答)	2 (-)	0.3
合計	610	100.0



(注) ()の中の数値は外国籍人数を表す。

性別で2人が自由回答を選択している。年代は20代1人、30代1人(外国籍)、2人とも回収方法はインターネットである。
性別で自由回答が2人、無回答が29人いるため、男女の人数を足し合わせても「全体」の人数と一致しない。

<母集団と調査回答者の構成比>

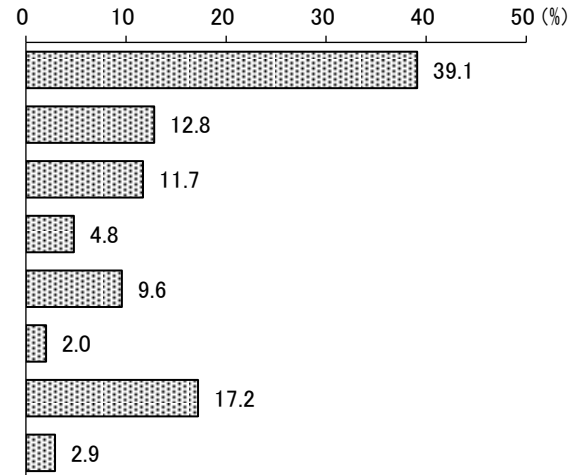


(注) 内円は母集団18歳以上の人口 (N=298, 286) の構成比、外円は調査回答者 (n=1, 151) の構成比を示している。

5 職業別

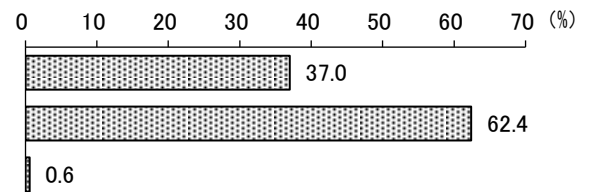
(1) 職業

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 会社員、公務員、団体職員	450	419	31	39.1
2 パート・アルバイト・非常勤・嘱託・派遣など	147	142	5	12.8
3 自営業・自由業	135	127	8	11.7
4 学生	55	33	22	4.8
5 専業主婦・主夫	110	101	9	9.6
6 その他	23	22	1	2.0
7 無職	198	193	3	17.2
(無回答)	33	26	-	2.9
合計	1,151	1,063	79	100.0



(2) 職場や学校の所在地別

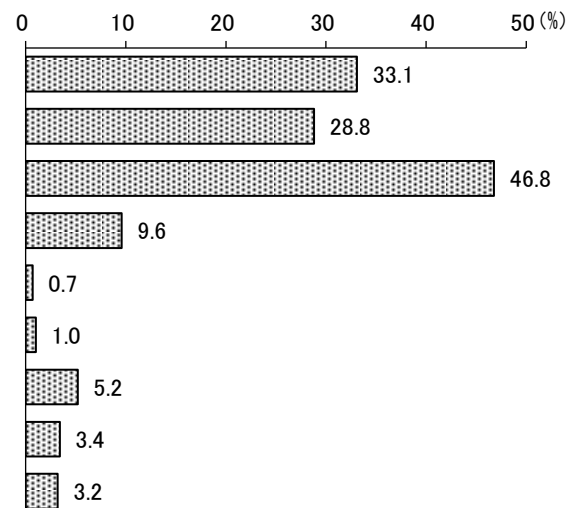
	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 新宿区内	291	250	41	37.0
2 新宿区外	491	466	25	62.4
(無回答)	5	5	-	0.6
合計	787	721	66	100.0



6 家族及びライフステージ別

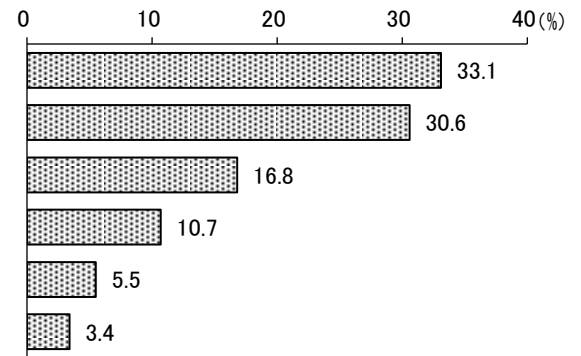
(1) 同居者 (複数回答)

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし(なし)	381	349	31	33.1
2 子	331	313	18	28.8
3 妻または夫	539	510	28	46.8
4 親	110	104	6	9.6
5 祖父母	8	8	-	0.7
6 孫	12	12	-	1.0
7 兄弟姉妹	60	52	7	5.2
8 その他	39	30	9	3.4
(無回答)	37	30	1	3.2
合計 (回答者数)	1,151	1,063	79	100.0



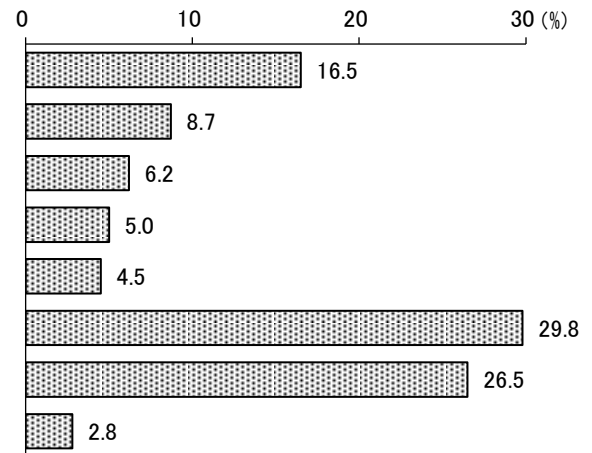
(2) 居住者数

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 ひとり暮らし	381	349	31	33.1
2 2人	352	328	22	30.6
3 3人	193	180	13	16.8
4 4人	123	114	9	10.7
5 5人以上	63	60	3	5.5
(無回答)	39	32	1	3.4
合計	1,151	1,063	79	100.0



(3) ライフステージ別

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 独身期	190	150	40	16.5
2 家族形成期	100	92	8	8.7
3 家族成長前期	71	64	7	6.2
4 家族成長後期	58	53	5	5.0
5 家族成熟期	52	49	3	4.5
6 高齢期	343	337	3	29.8
7 その他	305	293	12	26.5
(無回答)	32	25	1	2.8
合計	1,151	1,063	79	100.0



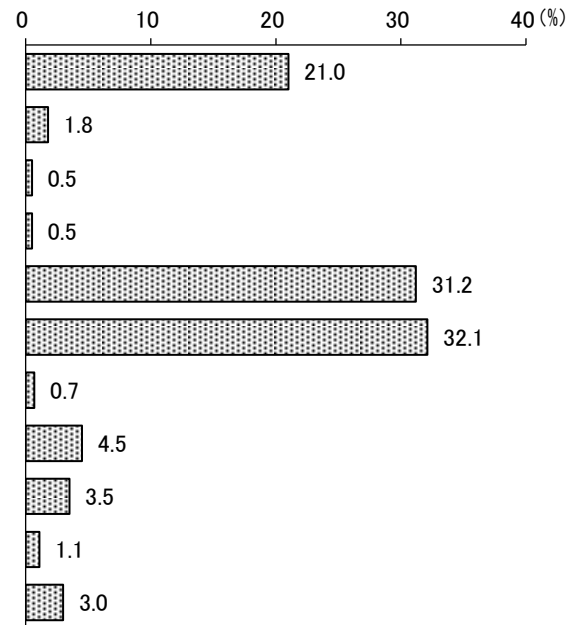
(注) ライフステージの名称及び内容は以下のとおりである。

- 独身期…………… 40歳未満の独身者
- 家族形成期…………… 子どものいない40歳未満の夫婦、または一番上の子どもが入学前の人
- 家族成長前期…………… 一番上の子どもが小・中学生の人
- 家族成長後期…………… 一番上の子どもが高校・大学生の人
- 家族成熟期…………… 64歳以下で一番上の子どもが学校を卒業している人
- 高齢期…………… 65歳以上の人
- その他…………… 40歳から64歳の独身者、子どものいない40歳から64歳の夫婦など

7 住居の形態別

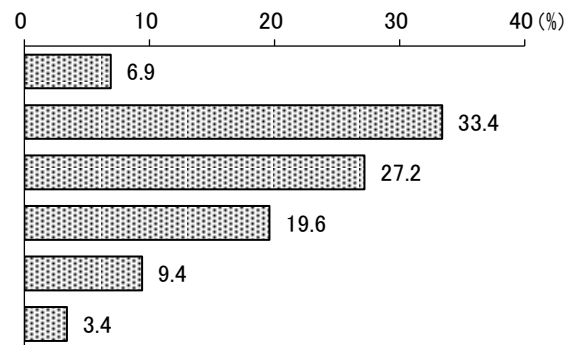
(1) 住居の形態

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 持ち家の一戸建て	242	237	4	21.0
2 賃貸の一戸建て	21	20	1	1.8
3 社宅・公務員官舎の一戸建て	6	5	1	0.5
4 その他の一戸建て	6	6	-	0.5
5 分譲マンション・アパート	359	340	17	31.2
6 賃貸マンション・アパート	369	324	45	32.1
7 賃貸のUR都市機構・ 会社のマンション・アパート	8	7	1	0.7
8 賃貸の都営・区営住宅	52	48	4	4.5
9 社宅・公務員官舎	40	38	2	3.5
10 その他の集合住宅	13	10	3	1.1
(無回答)	35	28	1	3.0
合計	1,151	1,063	79	100.0



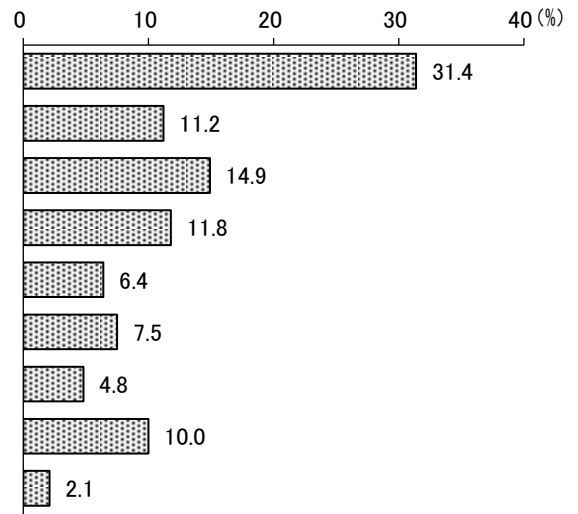
(2) 集合住宅の階数

	基数 (人)	国籍別(人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 1～2階	58	52	6	6.9
2 3～5階	281	255	26	33.4
3 6～10階	229	205	23	27.2
4 11～14階	165	158	7	19.6
5 15階以上	79	70	9	9.4
(無回答)	29	27	1	3.4
合計	841	767	72	100.0



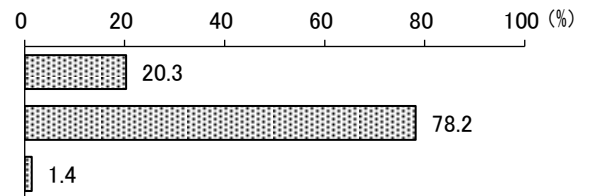
(3) 集合住宅の総戸数

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 20戸以下	264	237	26	31.4
2 21～30戸	94	84	10	11.2
3 31～50戸	125	112	13	14.9
4 51～75戸	99	94	5	11.8
5 76～100戸	54	48	6	6.4
6 101～150戸	63	59	4	7.5
7 151～200戸	40	38	2	4.8
8 201戸以上	84	79	5	10.0
(無回答)	18	16	1	2.1
合計	841	767	72	100.0



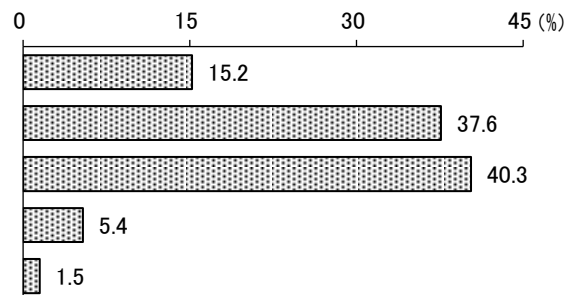
(4) 全戸ワンルームタイプの集合住宅

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 はい	171	147	24	20.3
2 いいえ	658	610	47	78.2
(無回答)	12	10	1	1.4
合計	841	767	72	100.0



(5) 集合住宅の管理人体制

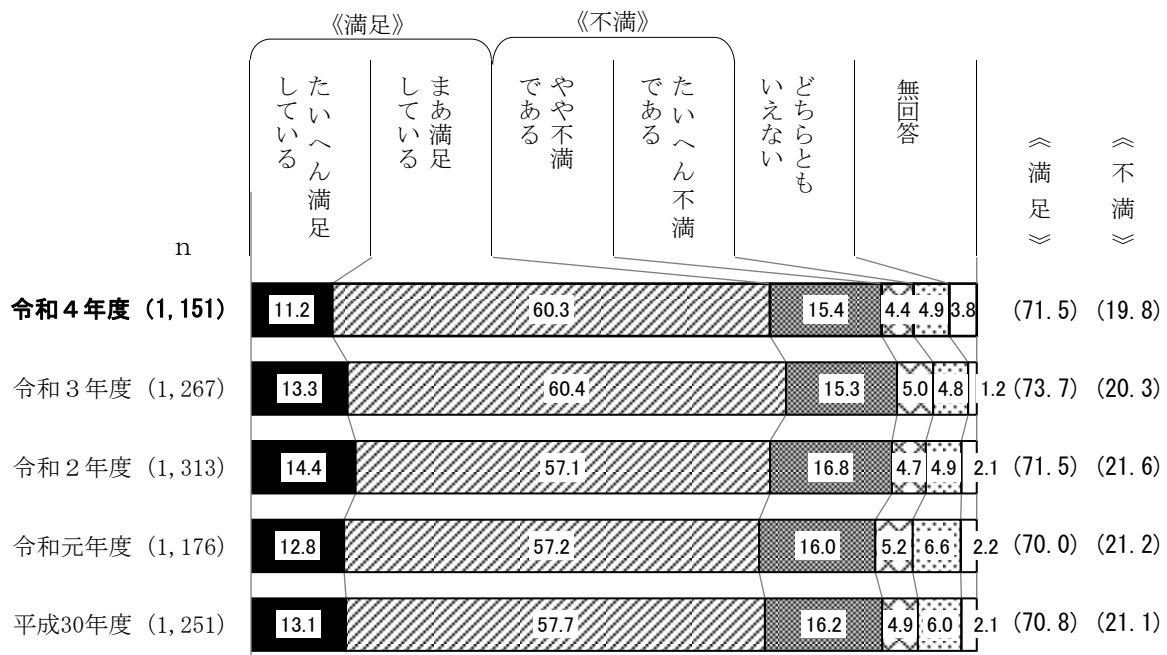
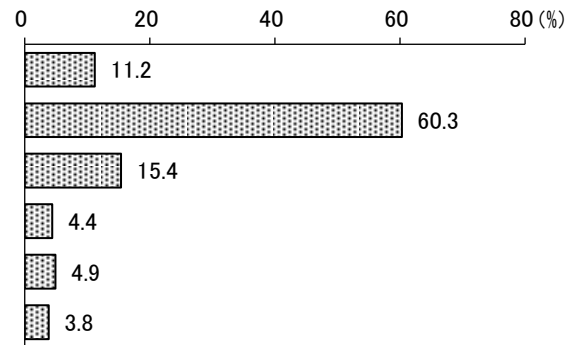
	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 24時間常駐している	128	117	11	15.2
2 昼間のみ常駐している	316	288	27	37.6
3 常駐していない	339	308	31	40.3
4 その他	45	43	2	5.4
(無回答)	13	11	1	1.5
合計	841	767	72	100.0



8 暮らし向き別

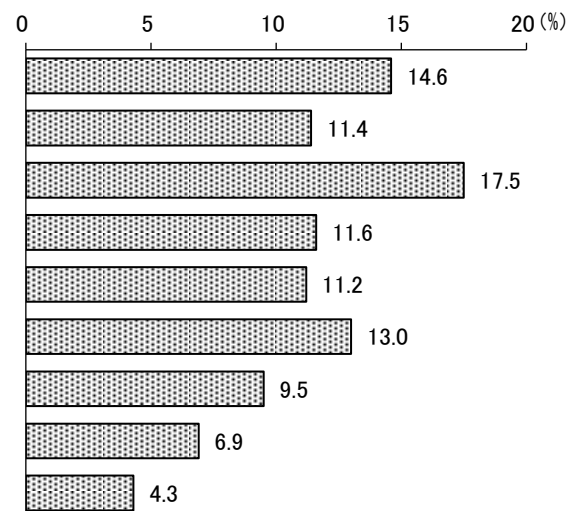
(1) 満足度

	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 たいへん満足している	129	118	10	11.2
2 まあ満足している	694	646	46	60.3
3 やや不満である	177	163	14	15.4
4 たいへん不満である	51	49	2	4.4
5 どちらともいえない	56	49	6	4.9
(無回答)	44	38	1	3.8
合計	1,151	1,063	79	100.0



(2) 世帯収入

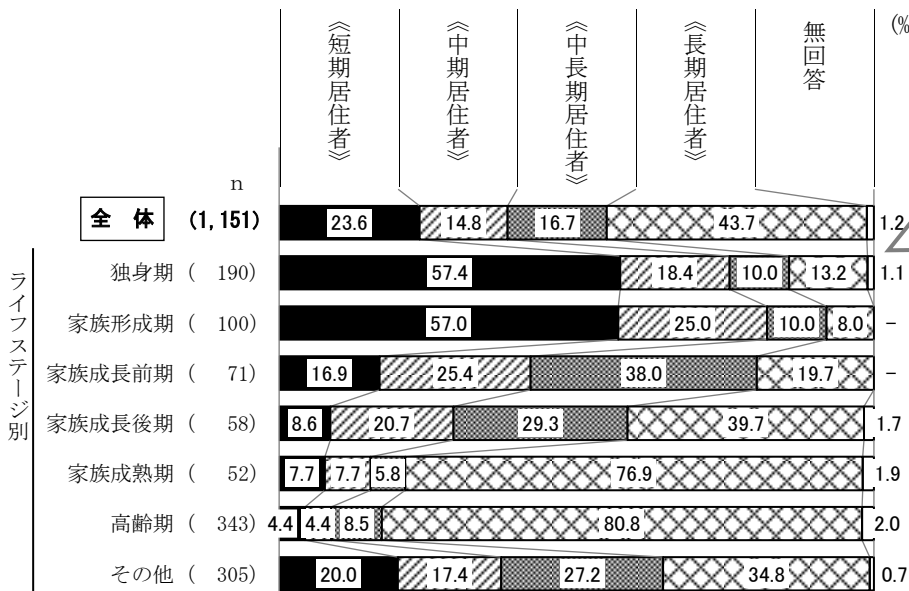
	基数 (人)	国籍別 (人)		構成比 (%)
		日本	外国	
1 200万円未満	168	154	12	14.6
2 200万円～300万円未満	131	120	10	11.4
3 300万円～500万円未満	201	178	22	17.5
4 500万円～700万円未満	134	126	8	11.6
5 700万円～1,000万円未満	129	124	5	11.2
6 1,000万円～1,500万円未満	150	144	6	13.0
7 1,500万円以上	109	102	7	9.5
8 わからない	79	70	9	6.9
(無回答)	50	45	-	4.3
合計	1,151	1,063	79	100.0



1 居住意向

◆20年以上の《長期居住者》が4割台半ば近くとなっています。

区での居住年数は、「1年未満」(5.3%)と「1年以上3年未満」(10.3%)、「3年以上5年未満」(8.0%)をあわせた《短期居住者》(23.6%)が2割台半ば近く、「5年以上10年未満」の《中期居住者》(14.8%)が1割台半ば近く、「10年以上20年未満」の《中長期居住者》(16.7%)は1割台半ばを超えています。最も高いのは、「20年以上30年未満」(12.4%)と「30年以上」(31.3%)をあわせた《長期居住者》(43.7%)で、4割台半ば近くとなっています。

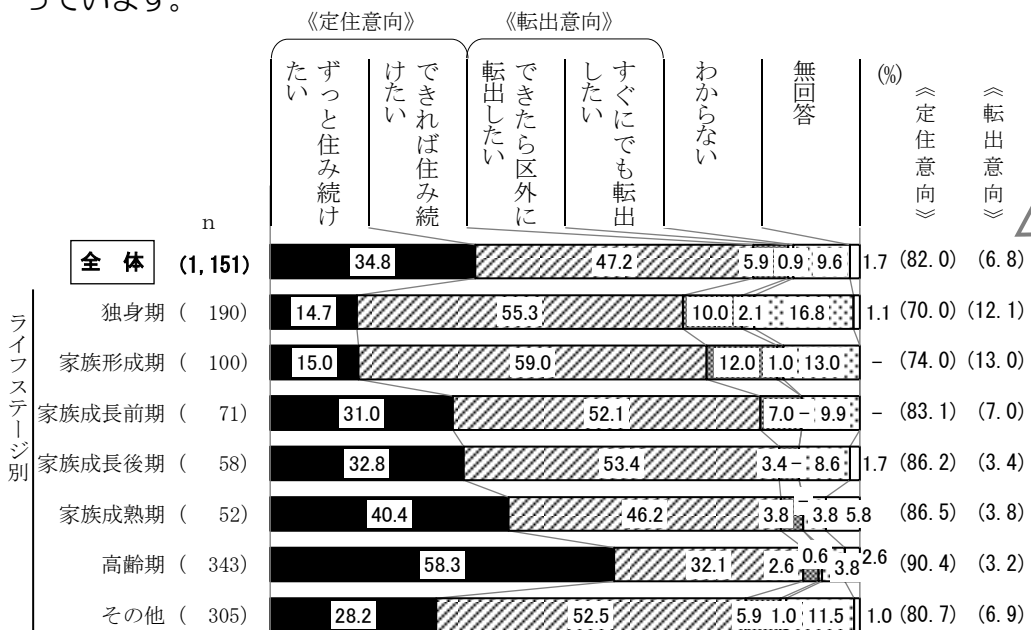


【ライフステージ別】でみると
 《短期居住者》は独身期と家族形成期が5割台半ばを超えています。《中期居住者》は家族形成期と家族成長前期が2割台半ばで高くなっています。《中長期居住者》は家族成長前期が4割近くで最も高く、次いで家族成長後期が3割弱となっています。《長期居住者》は家族形成期が1割未満となっており、それ以降ライフステージが進むほど増加し、高齢期が約8割で最も高くなっています。また、その他でも3割台半ば近くを占めています。

(注) ライフステージ別の区分については、7ページを参照

◆「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」をあわせた《定住意向》が8割強を占めています。

定住・転出意向は、「ずっと住み続けたい」(34.8%)と「できれば住み続けたい」(47.2%)をあわせた《定住意向》(82.0%)が8割強となっています。一方、「できたら区外に転出したい」(5.9%)と「すぐにでも転出したい」(0.9%)をあわせた《転出意向》(6.8%)は1割未満となっています。

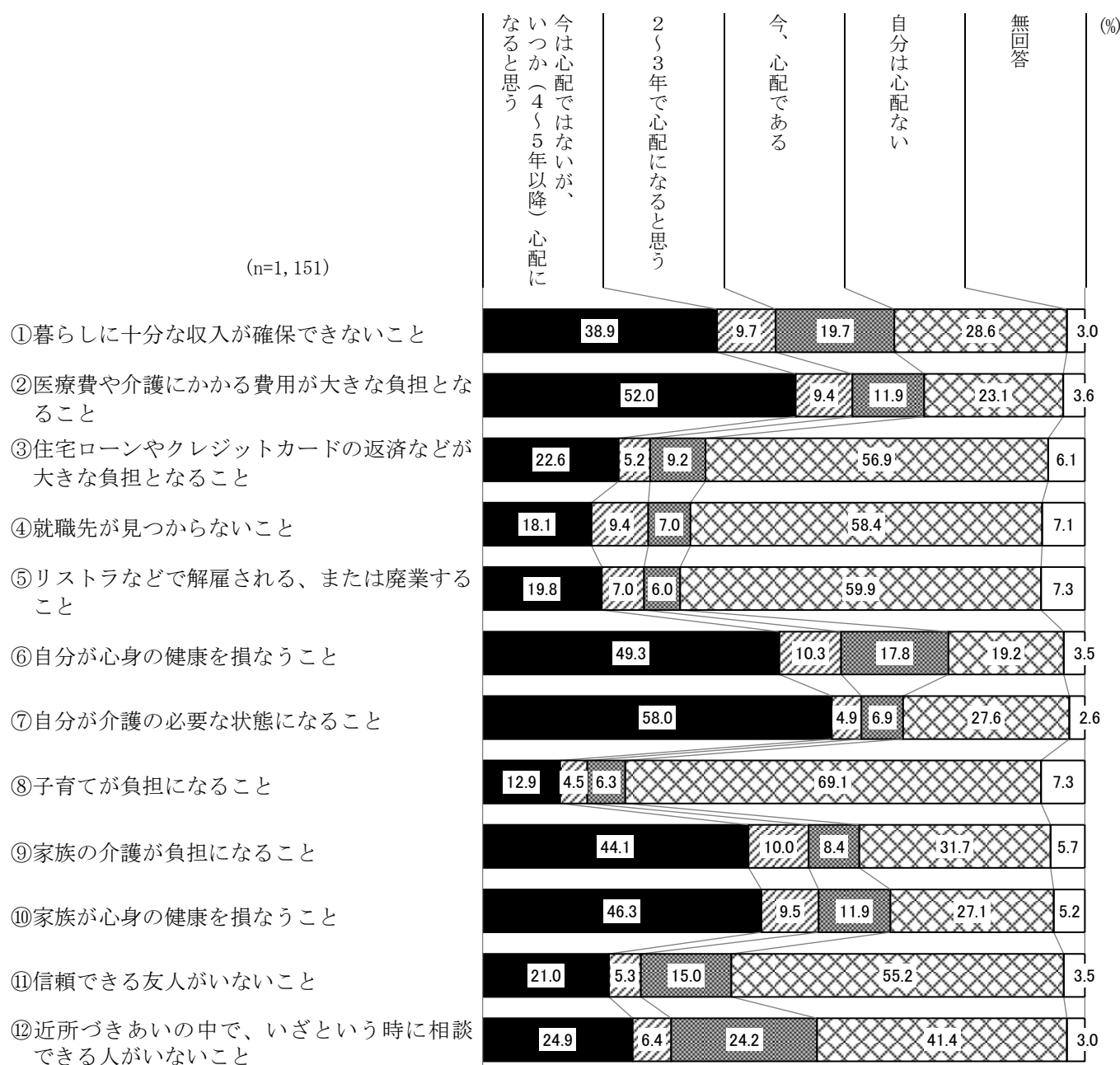


【ライフステージ別】でみると
 《定住意向》は独身期と家族形成期で7割台、それ以外のライフステージで8割以上と高く、特に高齢期では約9割を占めています。高齢期は「ずっと住み続けたい」も6割近くで他層に比べ高くなっています。一方、《転出意向》は家族形成期が1割台半ば近くで最も高く、次いで独身期が1割強で続いています。

② 生活における心配事

- ◆「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は、『自分が介護の必要な状態になること』が6割近くで最も高く、『医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること』が5割強で続いています。

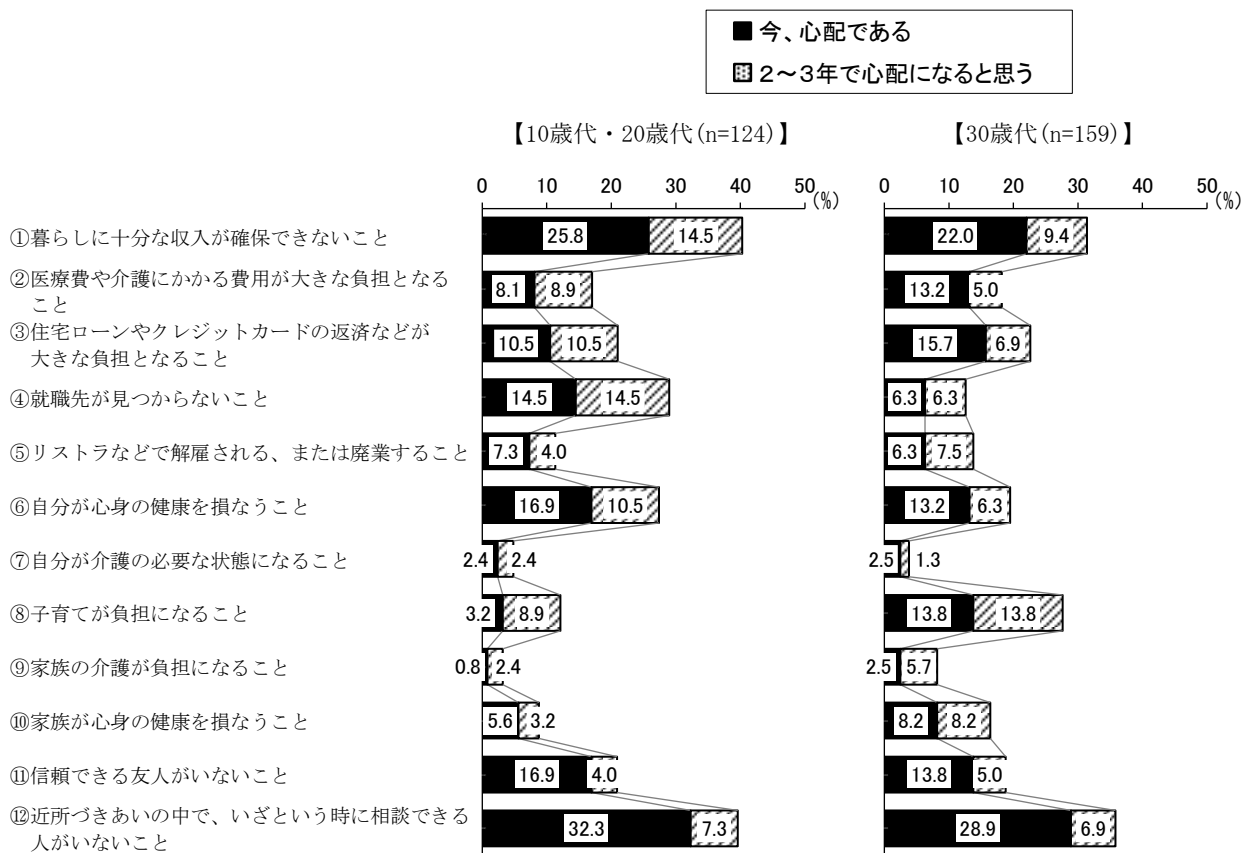
生活における心配事で、「今は心配ではないが、いつか（4～5年以降）は心配になると思う」は“⑦自分が介護の必要な状態になること”（58.0%）が6割近くで最も高く、次いで“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”（52.0%）が5割強、“⑥自分が心身の健康を損なうこと”（49.3%）が5割弱となっています。「今、心配である」は“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”（24.2%）が2割台半ば近くで最も高く、次いで“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”（19.7%）が2割弱で続いています。一方、「自分は心配ない」は“⑧子育てが負担になること”（69.1%）が7割弱で最も高くなっています。



【年代別】でみると

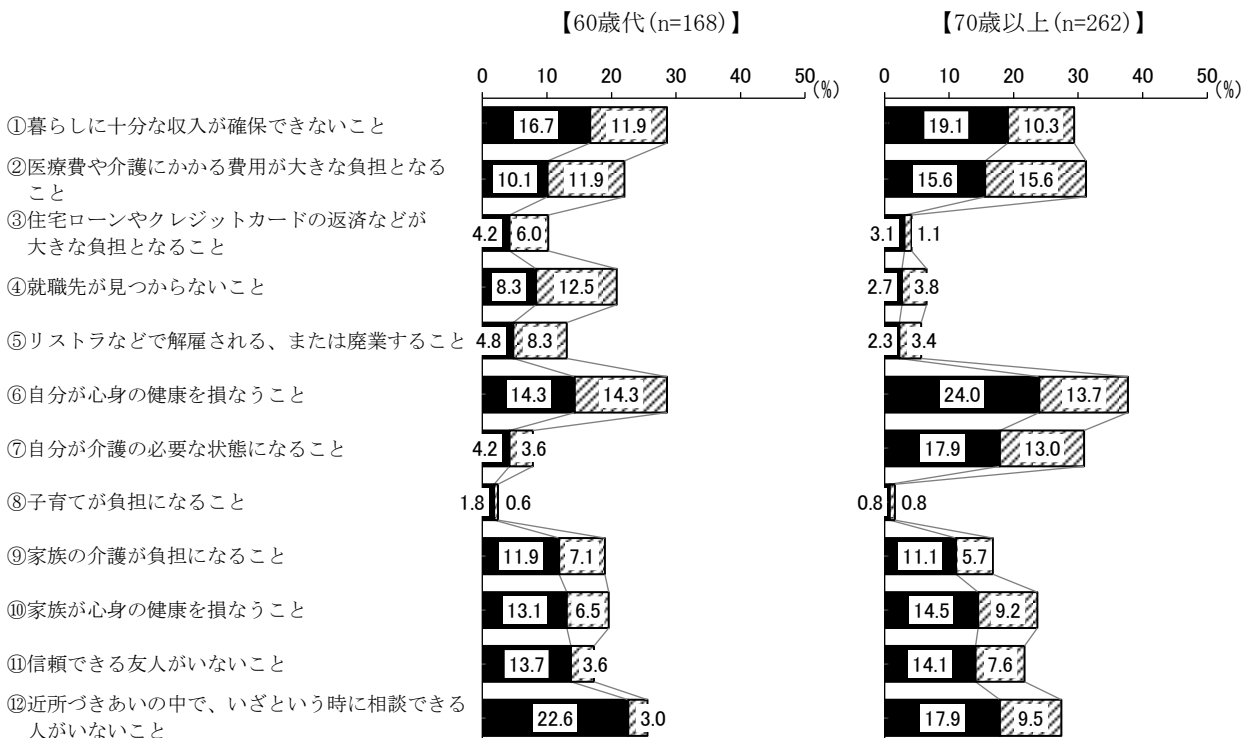
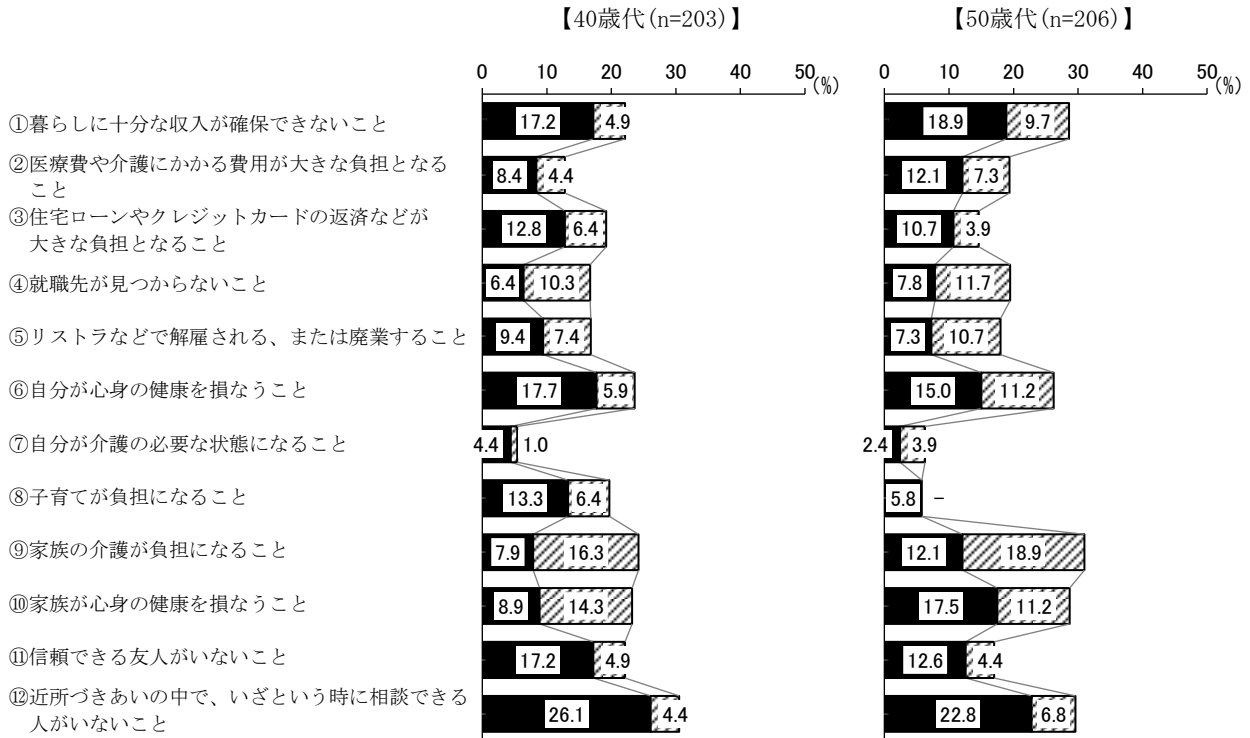
「今、心配である」は、“⑫近所づきあいの中で、いざという時に相談できる人がいないこと”が10歳代・20歳代で3割強、30歳代～60歳代で2割台となっています。10歳代・20歳代と30歳代は“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”も2割台となっています。“⑥自分が心身の健康を損なうこと”は70歳以上で2割台半ば近くとなっています。

「2～3年で心配になると思う」は、“⑨家族の介護が負担になること”が50歳代で2割近く、40歳代で1割台半ばを超えて高くなっています。10歳代・20歳代は“①暮らしに十分な収入が確保できないこと”“④就職先が見つからないこと”、30歳代は“⑧子育てが負担になること”、40歳代は“⑩家族が心身の健康を損なうこと”、60歳代は“⑥自分が心身の健康を損なうこと”、70歳以上は“②医療費や介護にかかる費用が大きな負担となること”などが高くなっています。



(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため50%で表示しています。

■ 今、心配である
 ▨ 2～3年で心配になると思う

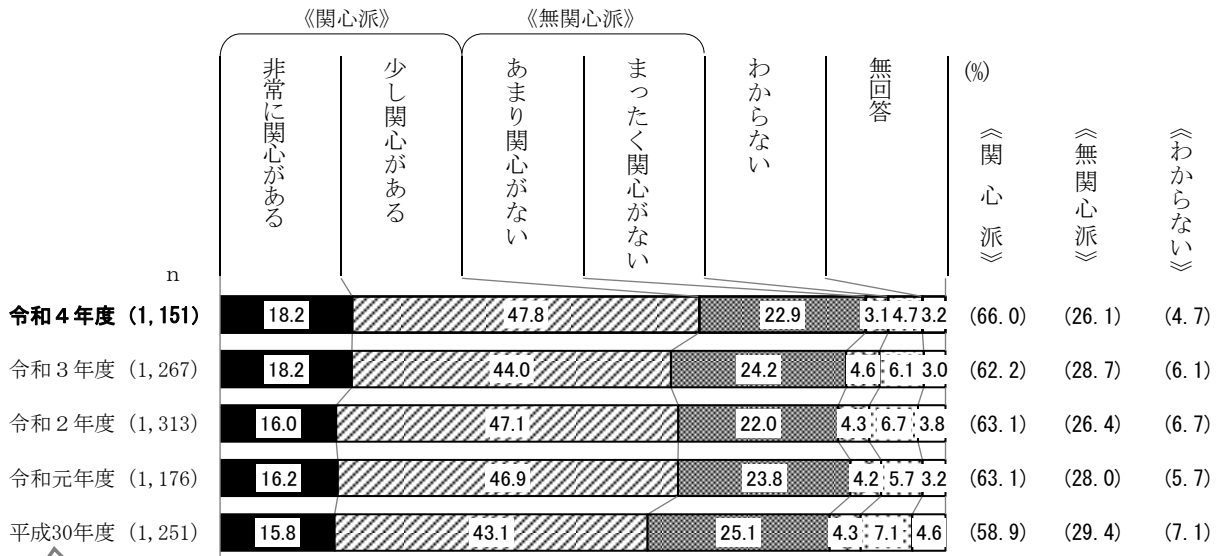


(注) 図表の最大値は、領域を明確化するため50%で表示しています。

③ 区政への関心

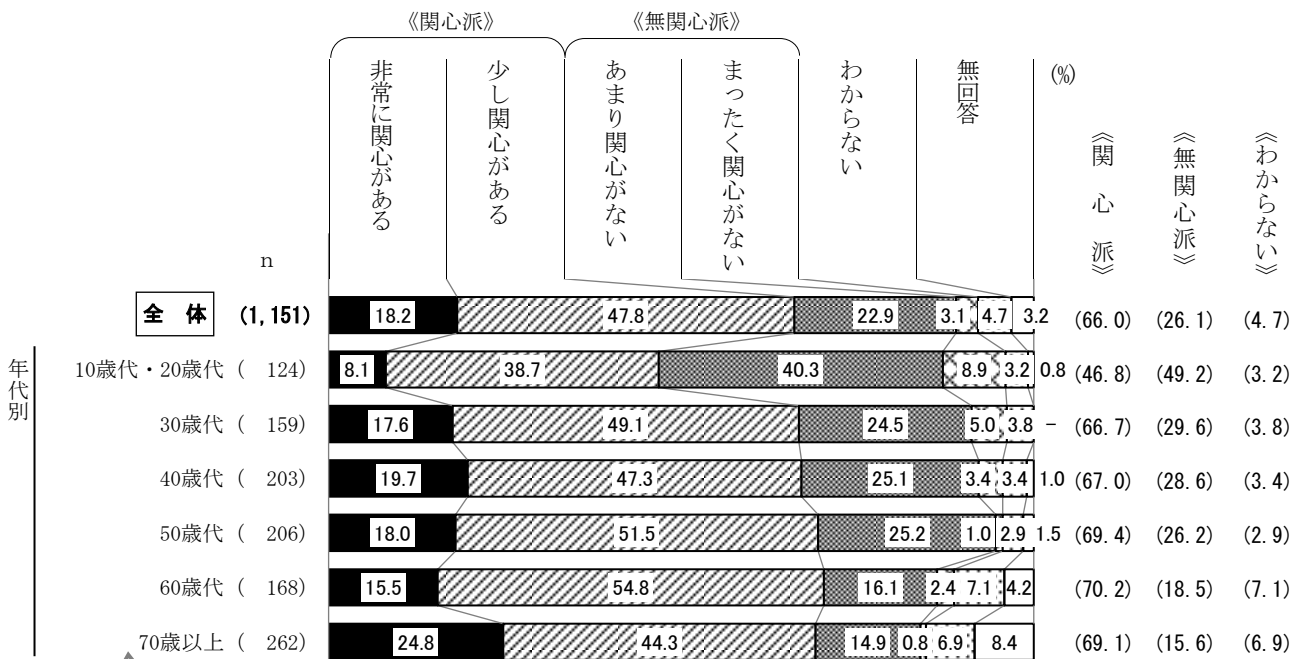
- ◆「非常に関心がある」「少し関心がある」をあわせた《関心派》が6割台半ばを超え、「あまり関心がない」「まったく関心がない」をあわせた《無関心派》が2割台半ばを超えています。

区政への関心度は、区政に積極的に関心を示す「非常に関心がある」(18.2%)と「少し関心がある」(47.8%)をあわせた《関心派》(66.0%)が6割台半ばを超えています。一方、「あまり関心がない」(22.9%)と「まったく関心がない」(3.1%)をあわせた《無関心派》(26.1%)は2割台半ばを超えています。



【時系列比較】でみると

平成30年度以降の調査結果を時系列でみると、《関心派》は昨年度から3.8ポイント増加し5年間で最も高く、《無関心派》は昨年度より2.6ポイント減少し最も低くなっています。

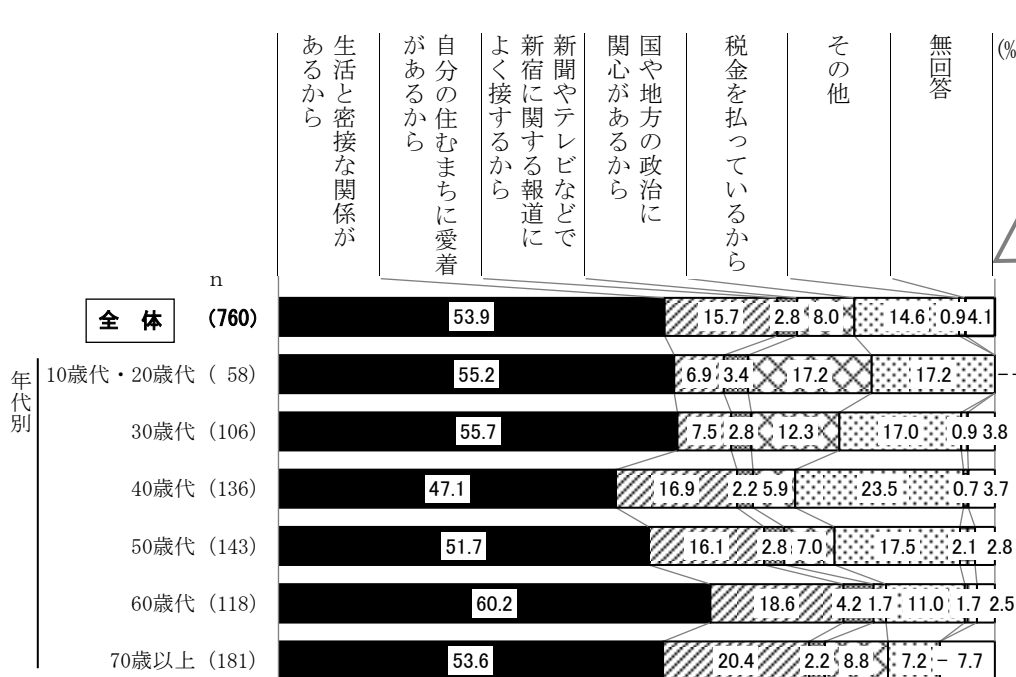


【年代別】でみると

《関心派》は60歳代が約7割で最も高く、次いで50歳代と70歳以上が7割弱、30歳代と40歳代が6割台半ばを超えています。《無関心派》は10歳代・20歳代が5割弱で最も高く、次いで30歳代が3割弱、40歳代が3割近くで続いています。

◆ 《関心派》の理由は「生活と密接な関係があるから」が5割台半ば近くで最も高くなっています。

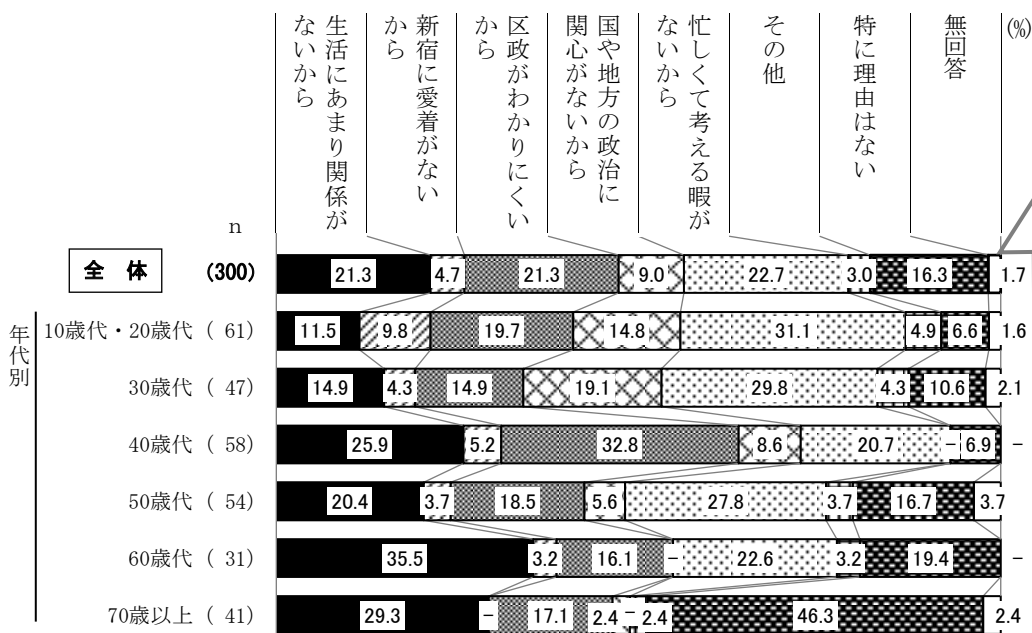
《関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「生活と密接な関係があるから」(53.9%)が5割台半ば近くで最も高くなっています。次いで「自分の住むまちに愛着があるから」(15.7%)が1割台半ば、「税金を払っているから」(14.6%)が1割台半ば近くで続いています。



【年代別】でみると「生活と密接な関係があるから」は60歳代が約6割で最も高く、次いで10歳代・20歳代と30歳代が5割台半ばで続いています。「自分の住むまちに愛着があるから」は30歳代以下に比べ40歳代以上の方が高く、70歳以上は約2割で最も高くなっています。「税金を払っているから」は40歳代が2割台半ば近く、「国や地方の政治に関心があるから」は10歳代・20歳代が1割台半ばを超えて、それぞれ最も高くなっています。

◆ 《無関心派》の理由は「忙しくて考える暇がないから」、「生活にあまり関係がないから」、「区政がわかりにくいから」が2割強となっています。

《無関心派》だった人にその理由をたずねたところ、「忙しくて考える暇がないから」(22.7%)、「生活にあまり関係がないから」(21.3%)、「区政がわかりにくいから」(21.3%)が2割強となっています。

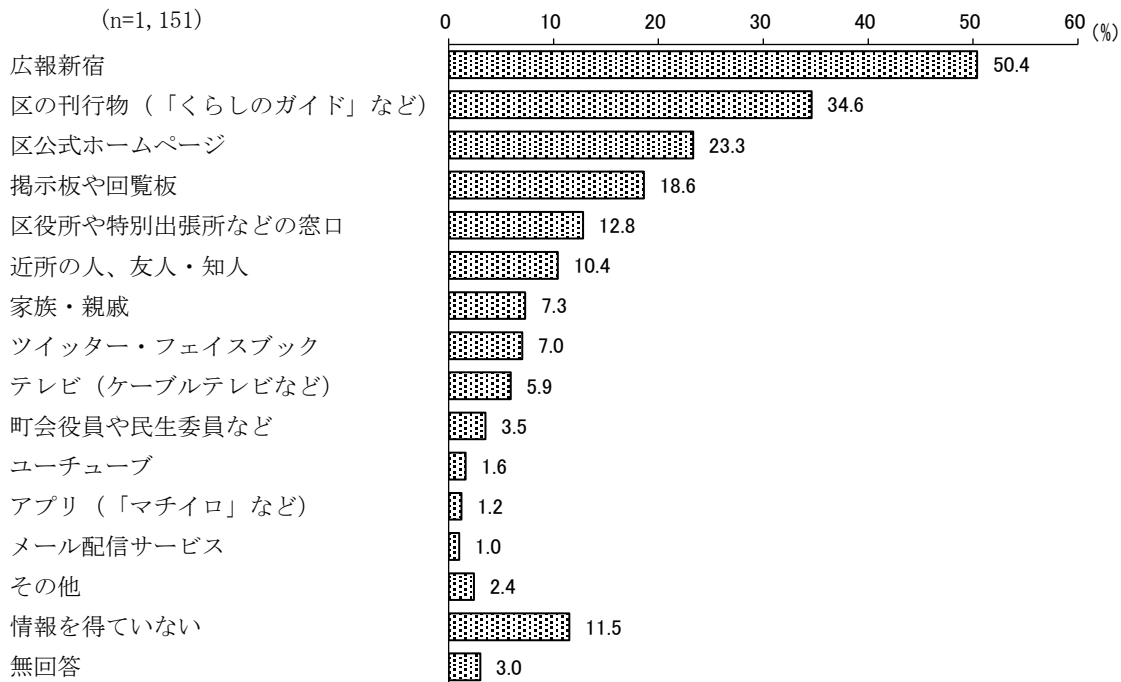


【年代別】でみると10歳代・20歳代、30歳代、50歳代は「忙しくて考える暇がないから」が2割台後半～3割強で最も高くなっています。40歳代は「区政がわかりにくいから」が3割強、60歳代は「生活にあまり関係がないから」が3割台半ば、70歳以上は「特に理由はない」が4割台半ばを超えて、それぞれ最も高くなっています。

4 区政情報の入手方法

- ◆「広報新宿」が約5割で最も高く、「区の刊行物」が3割台半ば近くで続いています。

区の行政サービスの情報取得手段は、「広報新宿」（50.4%）が約5割で最も高く、次いで「区の刊行物」（34.6%）が3割台半ば近く、「区公式ホームページ」（23.3%）が2割台半ば近くで続いています。



【年代別】でみると(上位5項目)

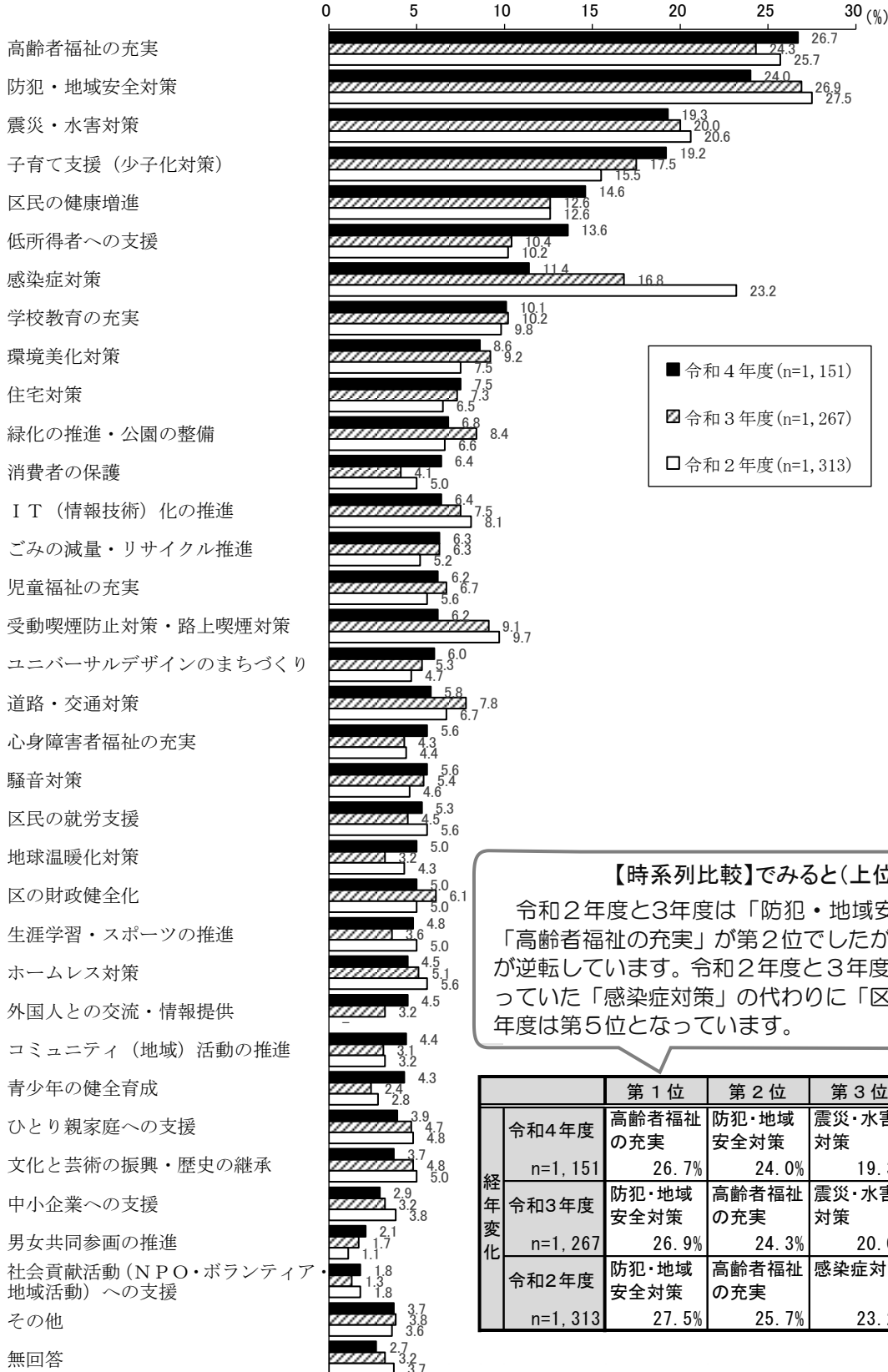
「広報新宿」と「区の刊行物」は年代が上がるにつれ高くなる傾向があり、70歳以上は「広報新宿」が7割台半ばを超え、「区の刊行物」が5割と最も高くなっています。「区公式ホームページ」は30歳代が3割台半ばで最も高く、次いで50歳代が3割台半ば近くで続いています。「掲示板や回覧板」は60歳代と70歳以上が2割台と高くなっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
		広報新宿	区の刊行物(「くらしのガイド」など)	区公式ホームページ	掲示板や回覧板	区役所や特別出張所などの窓口
全体	n=1,151	50.4%	34.6%	23.3%	18.6%	12.8%
年代別	10・20歳代 n=124	24.2%	16.9%	20.2%	14.5%	7.3%
	30歳代 n=159	25.2%	27.0%	35.8%	13.8%	15.1%
	40歳代 n=203	42.4%	31.0%	29.1%	15.8%	8.9%
	50歳代 n=206	48.5%	32.0%	34.0%	16.5%	14.6%
	60歳代 n=168	65.5%	40.5%	17.9%	23.2%	8.3%
	70歳以上 n=262	77.1%	50.0%	6.9%	25.2%	18.7%

5 区政への要望

◆「高齢者福祉の充実」が2割台半ばを超えて最も高く、「防犯・地域安全対策」が2割台半ば近くで続いています。

施策への要望としては、「高齢者福祉の充実」(26.7%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「防犯・地域安全対策」(24.0%)が2割台半ば近くとなっています。以下、「震災・水害対策」(19.3%)、「子育て支援(少子化対策)」(19.2%)、「区民の健康増進」(14.6%)、「低所得者への支援」(13.6%)の順で続いています。



【時系列比較】でみると(上位5項目)

令和2年度と3年度は「防犯・地域安全対策」が第1位、「高齢者福祉の充実」が第2位でしたが、今年度はその順位が逆転しています。令和2年度と3年度には上位5項目に入っていた「感染症対策」の代わりに「区民の健康増進」が今年度は第5位となっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
経年変化	令和4年度 n=1,151	高齢者福祉の充実 26.7%	防犯・地域安全対策 24.0%	震災・水害対策 19.3%	子育て支援(少子化対策) 19.2%	区民の健康増進 14.6%
	令和3年度 n=1,267	防犯・地域安全対策 26.9%	高齢者福祉の充実 24.3%	震災・水害対策 20.0%	子育て支援(少子化対策) 17.5%	感染症対策 16.8%
	令和2年度 n=1,313	防犯・地域安全対策 27.5%	高齢者福祉の充実 25.7%	感染症対策 23.2%	震災・水害対策 20.6%	子育て支援(少子化対策) 15.5%

【ライフステージ別】でみると(上位5項目)

家族成熟期と高齢期で「高齢者福祉の充実」が、独身期、家族成長後期、その他で「防犯・地域安全対策」が第1位となっています。家族形成期は「子育て支援(少子化対策)」が第1位で7割台半ば近くとなっています。家族成長前期は第1位の「学校教育の充実」が4割台半ばを超え、第2位の「子育て支援(少子化対策)」も4割台半ばと高くなっています。

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
ライフ ス テ ー ジ 別	独身期 n=190	防犯・地域安全対策 (21.6%)	子育て支援(少子化対策) (21.1%)	震災・水害対策 (16.3%)	低所得者への支援 (14.7%)	区民の健康増進 (14.2%)
	家族形成期 n=100	子育て支援(少子化対策) (73.0%)	学校教育の充実 (26.0%)	児童福祉の充実 (22.0%)	防犯・地域安全対策 (18.0%)	震災・水害対策 (16.0%)
	家族成長前期 n=71	学校教育の充実 (47.9%)	子育て支援(少子化対策) (45.1%)	防犯・地域安全対策 (23.9%)	震災・水害対策 (15.5%)	児童福祉の充実/IT (情報技術)化の推進 (12.7%)
	家族成長後期 n=58	防犯・地域安全対策 (36.2%)	震災・水害対策 (27.6%)	高齢者福祉の充実 (25.9%)	子育て支援(少子化対策) (20.7%)	区民の健康増進 (17.2%)
	家族成熟期 n=52	高齢者福祉の充実 (42.3%)	防犯・地域安全対策 (25.0%)	区民の健康増進 (23.1%)	震災・水害対策 (21.2%)	子育て支援(少子化対策) (19.2%)
	高齢期 n=343	高齢者福祉の充実 (53.4%)	防犯・地域安全対策 (23.3%)	感染症対策 (19.2%)	震災・水害対策 (18.4%)	低所得者への支援 (18.1%)
	その他 n=305	防犯・地域安全対策 (26.2%)	震災・水害対策 (23.0%)	高齢者福祉の充実 (22.3%)	低所得者への支援 (13.1%)	区民の健康増進 (12.8%)

【居住地域別】でみると(上位5項目)

「高齢者福祉の充実」は全ての地域で第2位までに、「防犯・地域安全対策」は全ての地域で第4位までに入っています。「子育て支援(少子化対策)」は簗笥町で第1位、落合第一で第2位となっています。

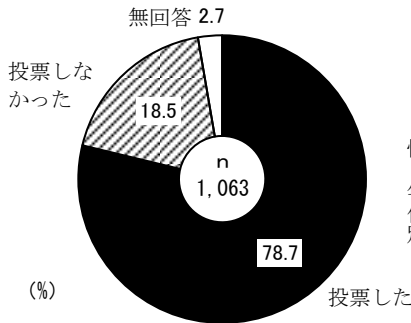
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
居 住 地 域 別	四谷 n=145	防犯・地域安全対策 (26.2%)	高齢者福祉の充実 (25.5%)	子育て支援(少子化対策) (23.4%)	震災・水害対策 (17.2%)	感染症対策 (13.1%)
	簗笥町 n=127	子育て支援(少子化対策) (26.8%)	高齢者福祉の充実 (25.2%)	震災・水害対策 (22.0%)	防犯・地域安全対策 (21.3%)	学校教育の充実 (15.0%)
	榎町 n=117	防犯・地域安全対策 (24.8%)	高齢者福祉の充実 (23.9%)	子育て支援(少子化対策)/震災・ 水害対策 (20.5%)		区民の健康増進 (18.8%)
	若松町 n=115	高齢者福祉の充実 (40.9%)	防犯・地域安全対策 (28.7%)	低所得者への支援 (26.1%)	震災・水害対策 (22.6%)	子育て支援(少子化対策) (17.4%)
	大久保 n=126	高齢者福祉の充実 (25.4%)	防犯・地域安全対策 (23.8%)	子育て支援(少子化対策)/低所得 者への支援 (15.9%)		区民の健康増進 (15.1%)
	戸塚 n=123	防犯・地域安全対策 (30.1%)	高齢者福祉の充実 (22.0%)	震災・水害対策 (18.7%)	低所得者への支援 (16.3%)	子育て支援(少子化対策) (14.6%)
	落合第一 n=119	高齢者福祉の充実 (24.4%)	子育て支援(少子化対策) (21.0%)	震災・水害対策/防犯・地域安全対 策 (18.5%)		区民の健康増進 (17.6%)
	落合第二 n=100	高齢者福祉の充実 (28.0%)	震災・水害対策 (26.0%)	防犯・地域安全対策 (22.0%)	子育て支援(少子化対策) (17.0%)	感染症対策 (16.0%)
	柏木 n=81	高齢者福祉の充実 (30.9%)	防犯・地域安全対策 (22.2%)	震災・水害対策 (19.8%)	区民の健康増進 (18.5%)	子育て支援(少子化対策) (13.6%)
	角筈・区役所 n=55	高齢者福祉の充実 (21.8%)	低所得者への支援/防犯・地域安全 対策 (20.0%)		区民の健康増進 (18.2%)	子育て支援(少子化対策) /震災・水害対策 (16.4%)

(注) 同率のものは、同一順位として併記しています。

6 選挙

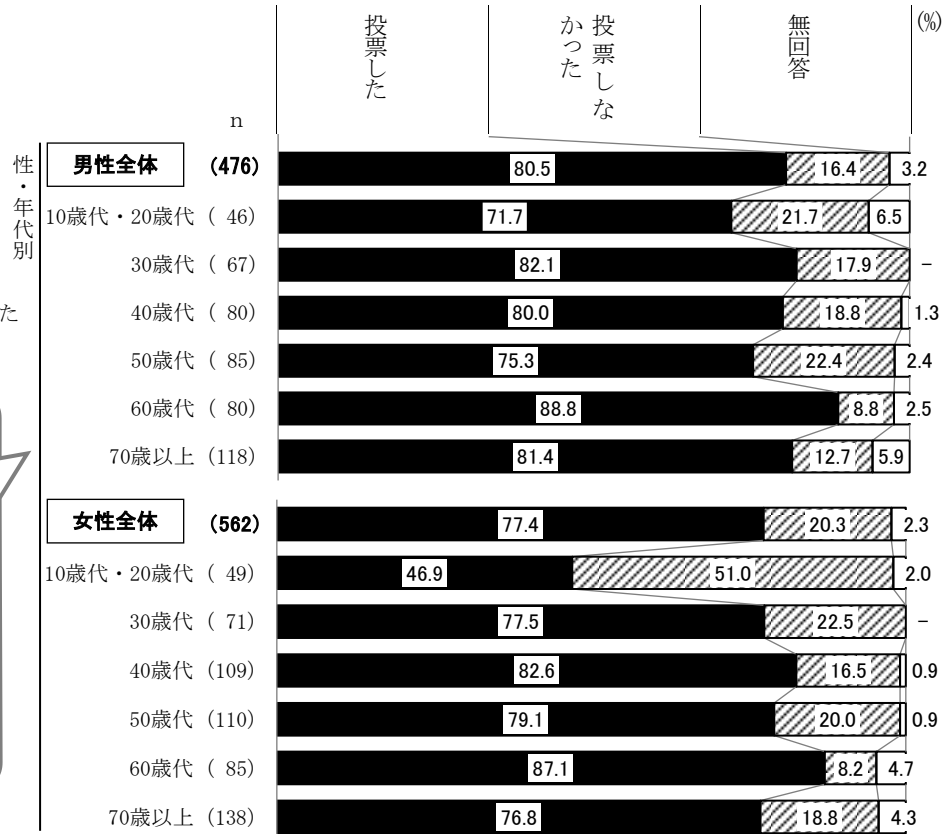
◆「投票した」が8割近く、「投票しなかった」が2割近くとなっています。

衆議院議員選挙の投票の有無は、「投票した」(78.7%)が8割近くを占めています。一方、「投票しなかった」(18.5%)は2割近くとなっています。



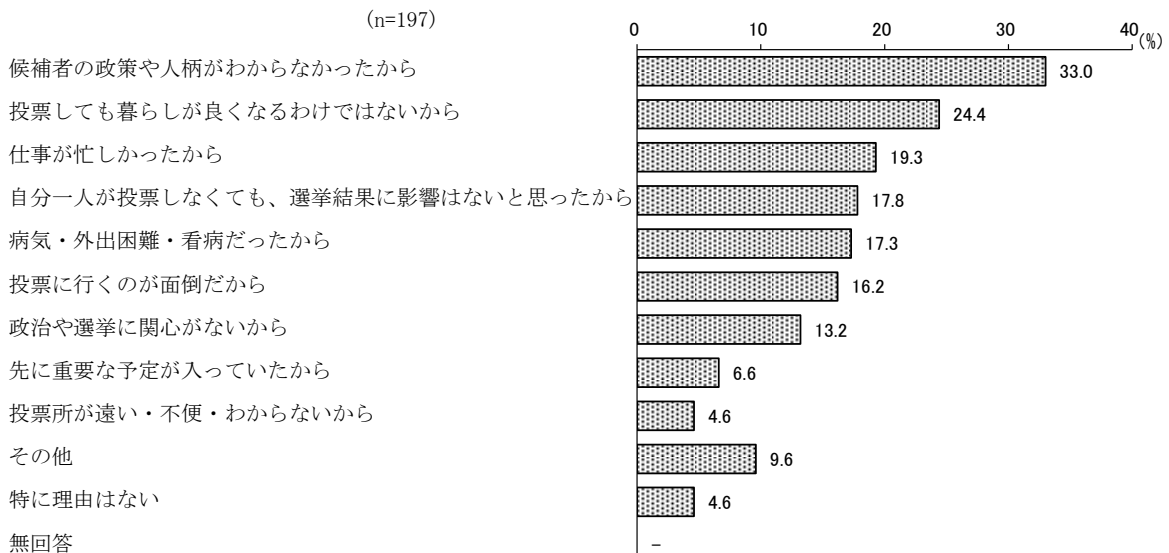
【性・年代別】でみると

「投票した」は男性の60歳代が9割近くで最も高く、次いで女性の60歳代が8割台半ばを超えています。
一方、「投票しなかった」は女性の10歳代・20歳代で5割強と高くなっています。



◆「投票しなかった」理由は、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」が3割台半ば近くで最も高くなっています。

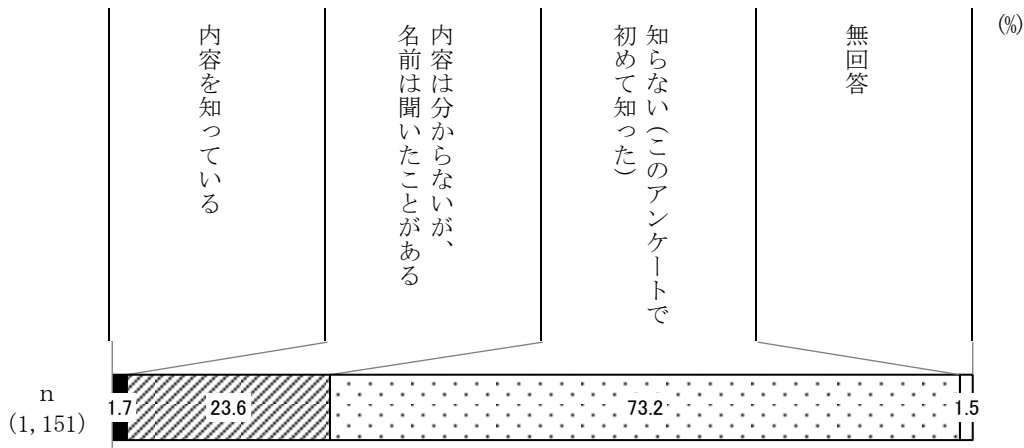
「投票しなかった」理由をたずねたところ、「候補者の政策や人柄がわからなかったから」(33.0%)が3割台半ば近くで最も高くなっています。次いで、「投票しても暮らしが良くなるわけではないから」(24.4%)が2割台半ば近く、「仕事が忙しかったから」(19.3%)が2割弱で続いています。



7 新宿区の自治

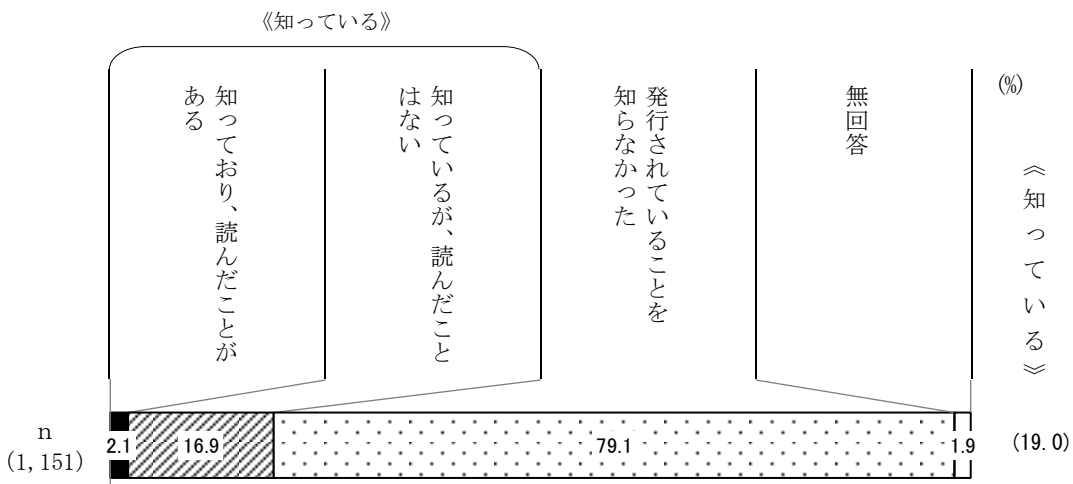
- ◆「新宿区自治基本条例」の認知度は、「知らない（このアンケートで初めて知った）」が7割台半ば近くで最も高くなっています。

「新宿区自治基本条例」の認知度は、「知らない（このアンケートで初めて知った）」（73.2%）が7割台半ば近くで最も高くなっています。一方、「内容を知っている」は1.7%となっており、「内容は分からないが、名前は聞いたことがある」（23.6%）は2割台半ば近くとなっています。



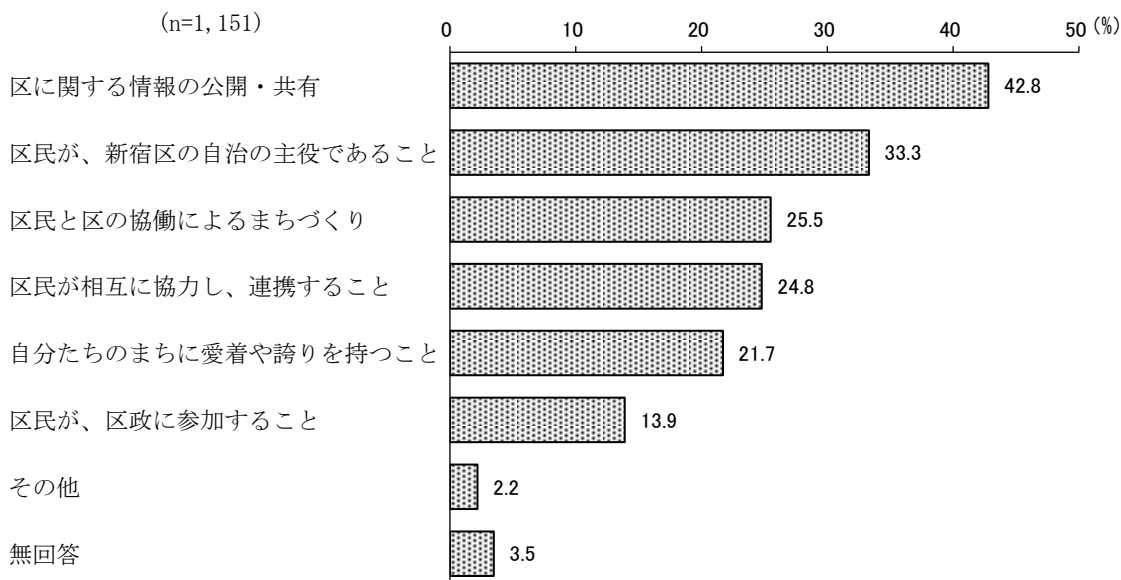
- ◆「新宿区自治基本条例」のハンドブックやパンフレットの認知度は、「発行されていることを知らなかった」が8割弱で最も高くなっています。

「新宿区自治基本条例」のハンドブックやパンフレットの認知度は、「発行されていることを知らなかった」（79.1%）が8割弱で最も高くなっています。一方、「知っており、読んだことがある」（2.1%）と「知っているが、読んだことはない」（16.9%）をあわせた《知っている》（19.0%）は2割弱となっています。



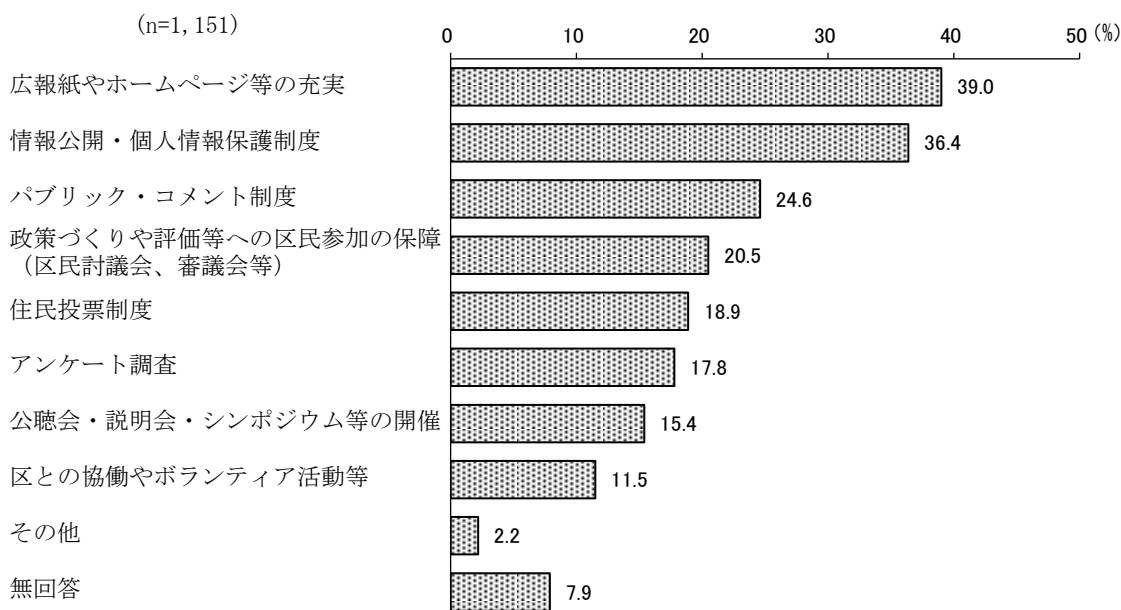
◆新宿区の自治の基本的な考え方において大切なことは、「区に関する情報の公開・共有」が4割強で最も高く、「区民が、新宿区の自治の主役であること」が3割台半ば近くで続いています。

新宿区の自治の基本的な考え方において大切なことは、「区に関する情報の公開・共有」(42.8%)が4割強で最も高く、次いで「区民が、新宿区の自治の主役であること」(33.3%)が3割台半ば近くで続いています。



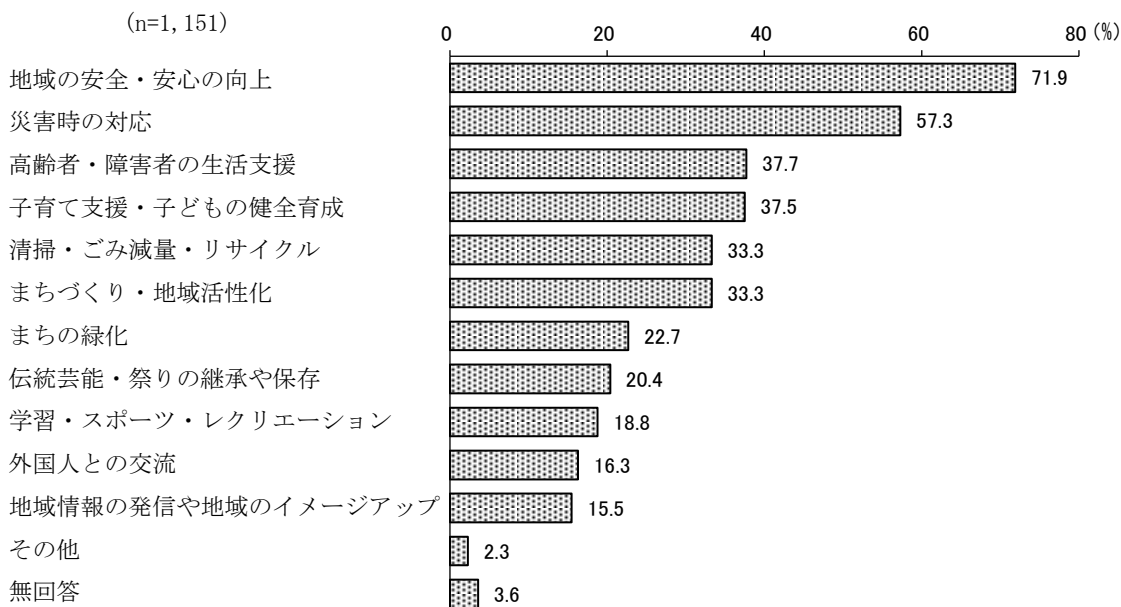
◆区政への参加の仕組みにおいて重要なことは、「広報紙やホームページ等の充実」が4割弱で最も高く、「情報公開・個人情報保護制度」が3割台半ばを超えて続いています。

区政への参加の仕組みにおいて重要なことは、「広報紙やホームページ等の充実」(39.0%)が4割弱で最も高く、次いで「情報公開・個人情報保護制度」(36.4%)が3割台半ばを超えて続いています。



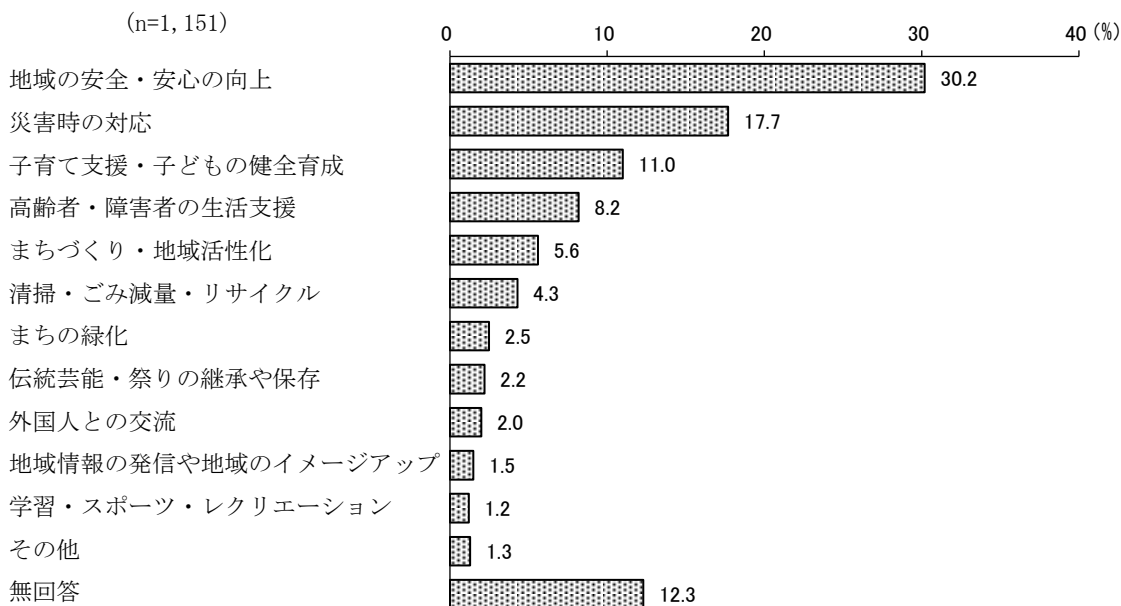
◆**地域自治の推進により解決することがふさわしいと考えることは、「地域の安全・安心の向上」が7割強で最も高く、「災害時の対応」が5割台半ばを超えて続いています。**

地域自治の推進により解決することがふさわしいと考えることは、「地域の安全・安心の向上」(71.9%)が7割強で最も高く、次いで「災害時の対応」(57.3%)が5割台半ばを超えて続いています。



◆**地域自治の推進により解決することがふさわしいことのうち最も重要なことは、「地域の安全・安心の向上」が約3割で最も高く、「災害時の対応」が1割台半ばを超えて続いています。**

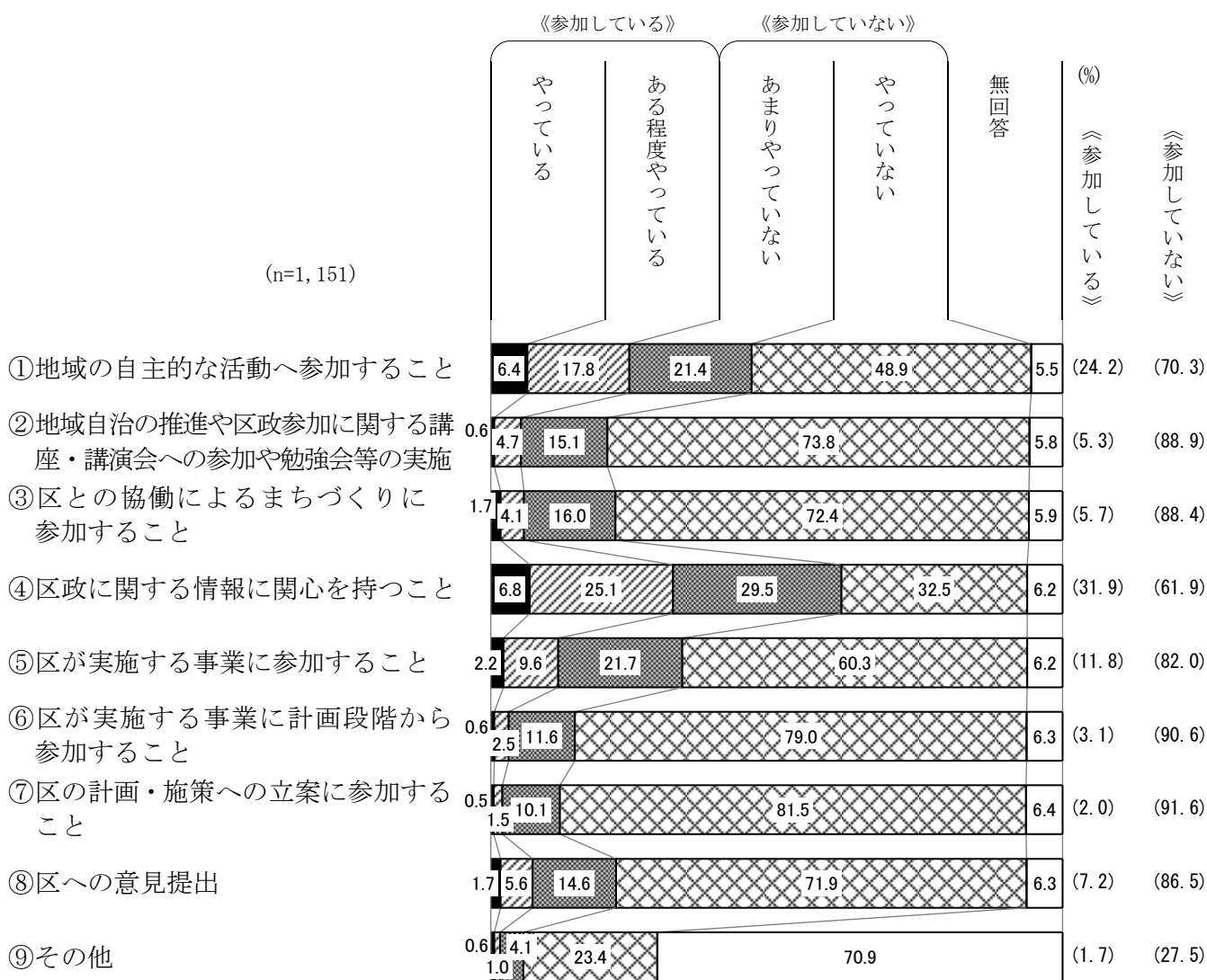
地域自治の推進により解決することがふさわしいことのうち最も重要なことは、「地域の安全・安心の向上」(30.2%)が約3割で最も高く、次いで「災害時の対応」(17.7%)が1割台半ばを超え、「子育て支援・子どもの健全育成」(11.0%)が1割強で続いています。



◆地域自治の推進や区政への参加状況は、「やっている」「ある程度やっている」をあわせた《参加している》は、『区政に関する情報に関心を持つこと』が3割強で最も高く、『地域の自主的な活動へ参加すること』が2割台半ば近くで続いています。

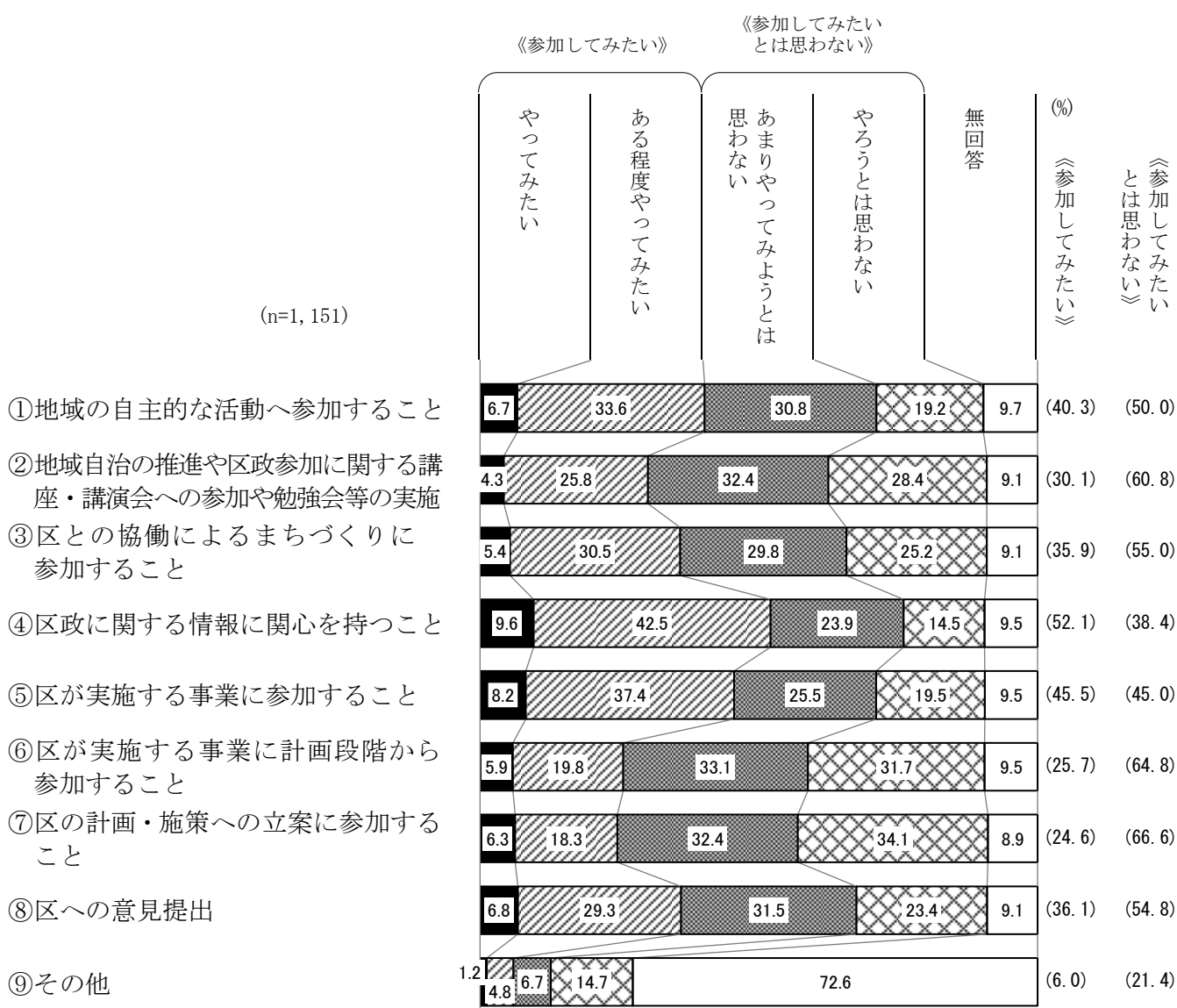
地域自治の推進や区政への参加状況は、「やっている」「ある程度やっている」をあわせた《参加している》は、“④区政に関する情報に関心を持つこと”（31.9%）が3割強で最も高く、次いで“①地域の自主的な活動へ参加すること”（24.2%）が2割台半ば近く、“⑤区が実施する事業に参加すること”（11.8%）が1割強で続いています。

一方、「あまりやっていない」「やっていない」をあわせた《参加していない》は、“⑦区の計画・施策への立案に参加すること”（91.6%）が9割強で最も高く、次いで“⑥区が実施する事業に計画段階から参加すること”（90.6%）が約9割、“②地域自治の推進や区政参加に関する講座・講演会への参加や勉強会等の実施”（88.9%）と“③区との協働によるまちづくりに参加すること”（88.4%）が9割近くで続いています。



◆地域自治の推進や区政への今後の参加意欲は、「やってみたい」「ある程度やってみたい」をあわせた《参加してみたい》は、『区政に関する情報に関心を持つこと』が5割強で最も高く、『区が実施する事業に参加すること』が4割台半ばで続いています。

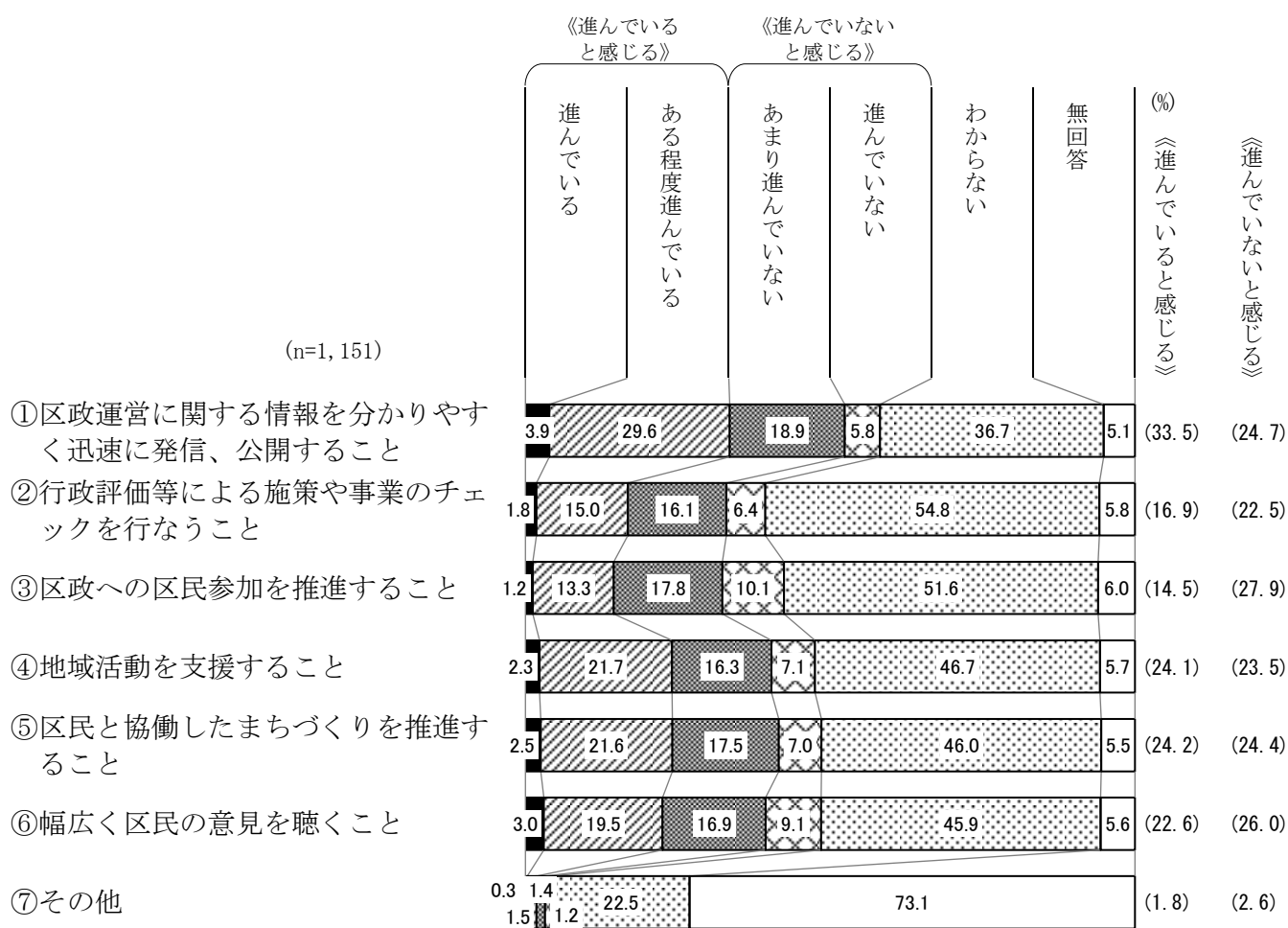
地域自治の推進や区政への今後の参加意欲は、「やってみたい」「ある程度やってみたい」をあわせた《参加してみたい》は、“④区政に関する情報に関心を持つこと”（52.1%）が5割強で最も高くなっています。次いで“⑤区が実施する事業に参加すること”（45.5%）が4割台半ば、“①地域の自主的な活動へ参加すること”（40.3%）が約4割で続き、“⑧区への意見提出”（36.1%）、“③区との協働によるまちづくりに参加すること”（35.9%）、“②地域自治の推進や区政参加に関する講座・講演会への参加や勉強会等の実施”（30.1%）が3割台となっています。



- ◆区の役割に対する取組状況の評価は、「進んでいる」「ある程度進んでいる」をあわせた《進んでいると感じる》は、『区政運営に関する情報を分かりやすく迅速に発信、公開すること』が3割台半ば近くで最も高くなっています。
- ◆「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせた《進んでいないと感じる》は、『区政への区民参加を推進すること』が2割台半ばを超えて最も高くなっています。

区の役割に対する取組状況の評価は、「進んでいる」「ある程度進んでいる」をあわせた《進んでいると感じる》は、“①区政運営に関する情報を分かりやすく迅速に発信、公開すること”（33.5%）が3割台半ば近くで最も高くなっています。次いで、“⑤区民と協働したまちづくりを推進すること”（24.2%）、“④地域活動を支援すること”（24.1%）が2割台半ば近くとなっています。

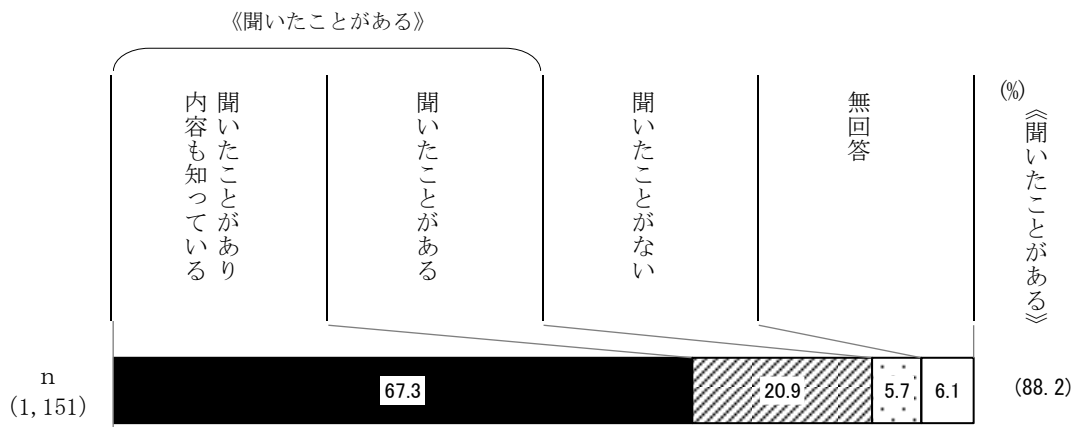
「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせた《進んでいないと感じる》は、“③区政への区民参加を推進すること”（27.9%）が2割台半ばを超えて最も高く、次いで“⑥幅広く区民の意見を聴くこと”（26.0%）が2割台半ばを超えています。



⑧ 性の多様性

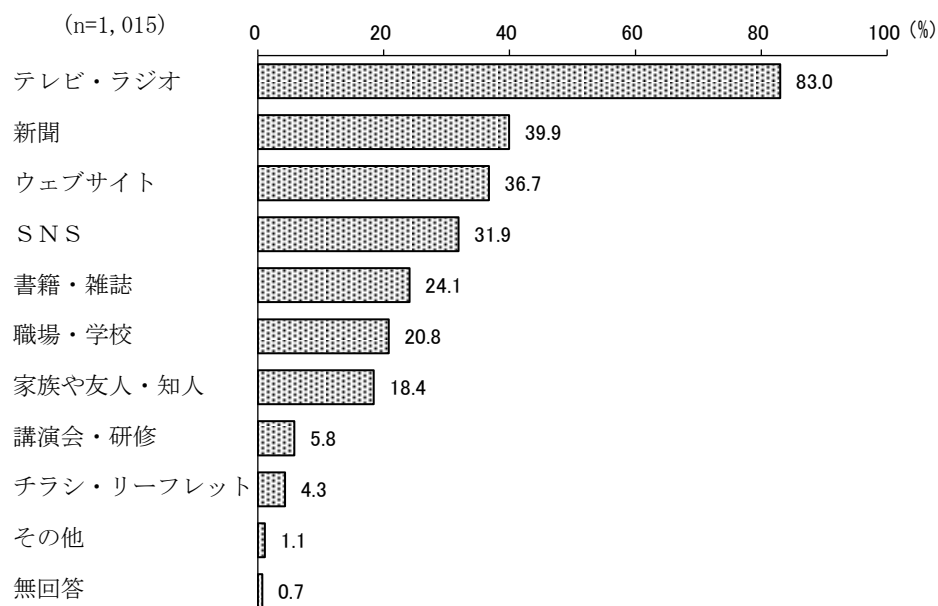
- ◆ 「性的マイノリティ（LGBT等）」という言葉の認知度は、「聞いたことがあり内容も知っている」が6割台半ばを超えています。

「性的マイノリティ（LGBT等）」という言葉の認知度は、「聞いたことがあり内容も知っている」（67.3%）が6割台半ばを超え、「聞いたことがある」（20.9%）をあわせた《聞いたことがある》（88.2%）が9割近くとなっています。



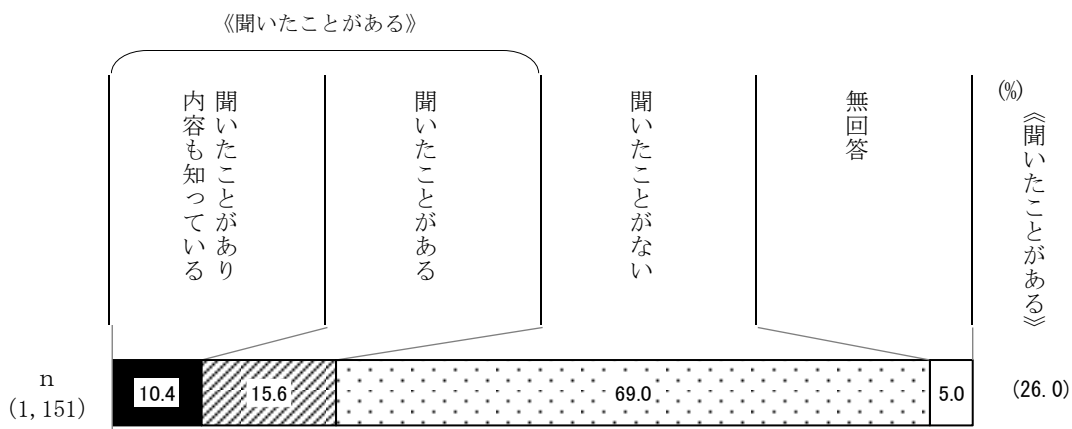
- ◆ 「性的マイノリティ（LGBT等）」という言葉の認知経路は、「テレビ・ラジオ」が8割台半ば近くで最も高く、「新聞」が4割弱で続いています。

「性的マイノリティ（LGBT等）」という言葉の認知経路は、「テレビ・ラジオ」（83.0%）が8割台半ば近くで最も高く、以下「新聞」（39.9%）、「ウェブサイト」（36.7%）、「SNS」（31.9%）などとなっています。



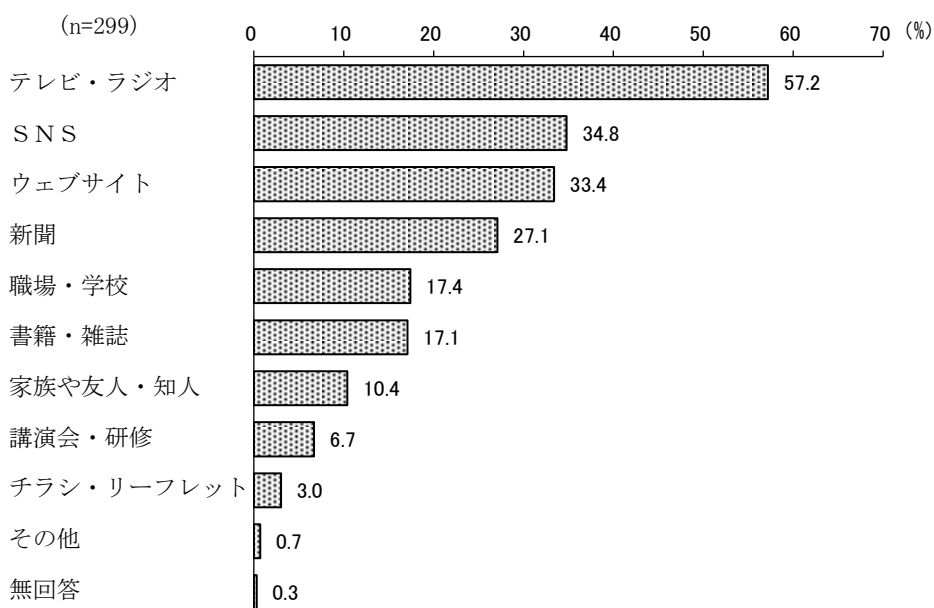
- ◆ 「SOGI」という言葉の認知度は、「聞いたことがあり内容も知っている」「聞いたことがある」をあわせた《聞いたことがある》が2割台半ばを超えています。

「SOGI」という言葉の認知度は、「聞いたことがあり内容も知っている」(10.4%)と「聞いたことがある」(15.6%)をあわせた《聞いたことがある》(26.0%)が2割台半ばを超えています。一方、「聞いたことがない」(69.0%)は7割弱となっています。



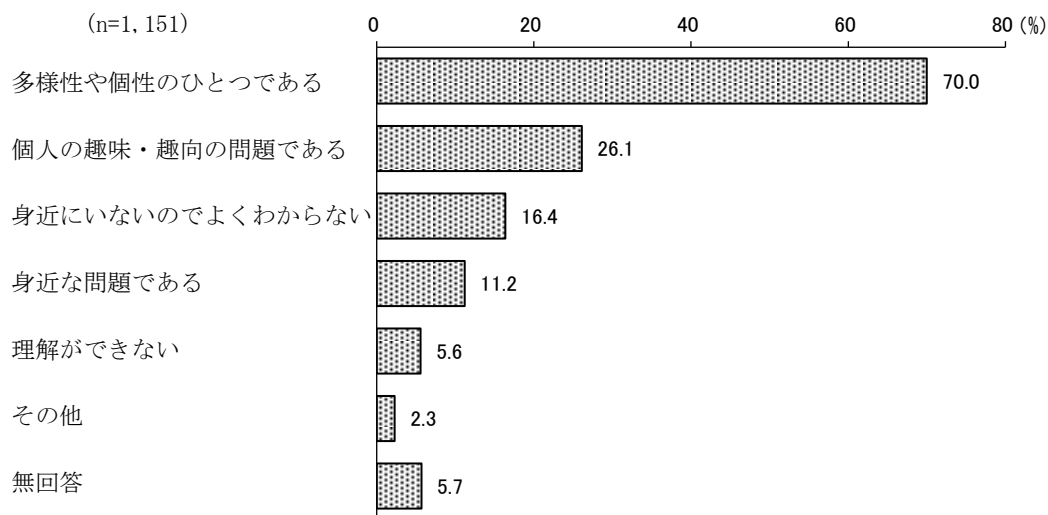
- ◆ 「SOGI」という言葉の認知経路は、「テレビ・ラジオ」が5割台半ばを超えて最も高く、「SNS」と「ウェブサイト」が3割台半ば近くで続いています。

「SOGI」という言葉の認知経路は、「テレビ・ラジオ」(57.2%)が5割台半ばを超えて最も高く、以下「SNS」(34.8%)、「ウェブサイト」(33.4%)、「新聞」(27.1%)などとなっています。



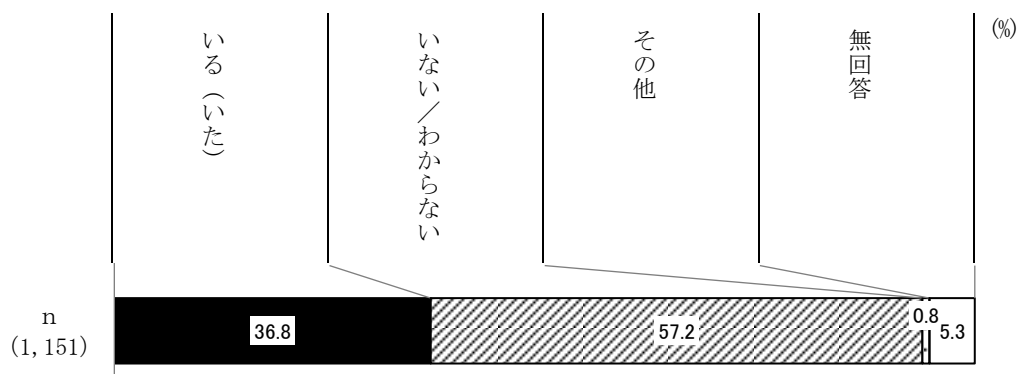
◆「性的マイノリティ (LGBT等)」に対するイメージは、「多様性や個性のひとつである」が7割で最も高くなっています。

「性的マイノリティ (LGBT等)」に対するイメージは、「多様性や個性のひとつである」(70.0%)が7割で最も高くなっています。以下、「個人の趣味・趣向の問題である」(26.1%)、「身近にいないのでよくわからない」(16.4%)、「身近な問題である」(11.2%)などとなっています。



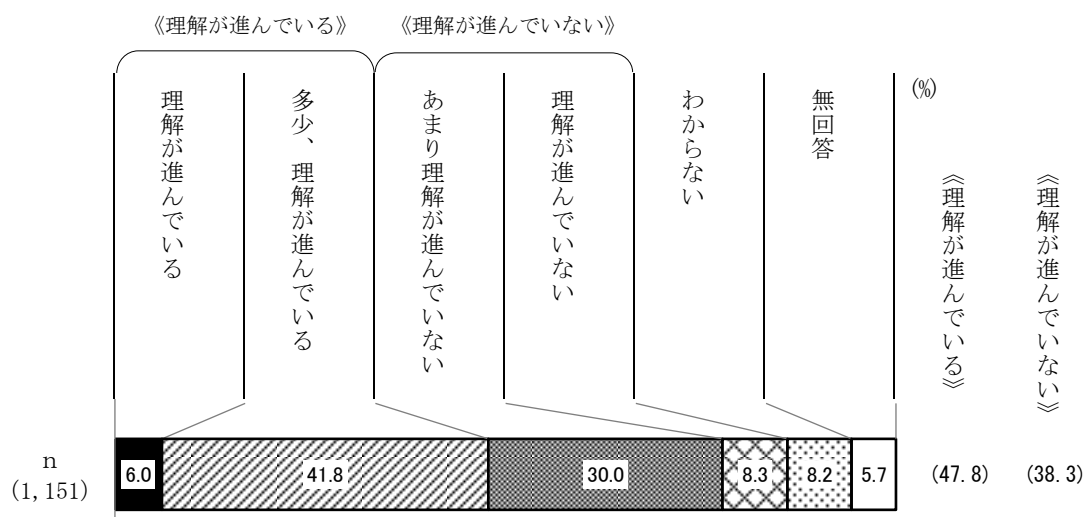
◆「性的マイノリティ (LGBT等)」の人が周りにはいるかどうかは、「いる (いた)」が3割台半ばを超え、「いない/わからない」が5割台半ばを超えています。

「性的マイノリティ (LGBT等)」の人が周りにはいるかどうかは、「いる (いた)」(36.8%)が3割台半ばを超え、「いない/わからない」(57.2%)が5割台半ばを超えています。



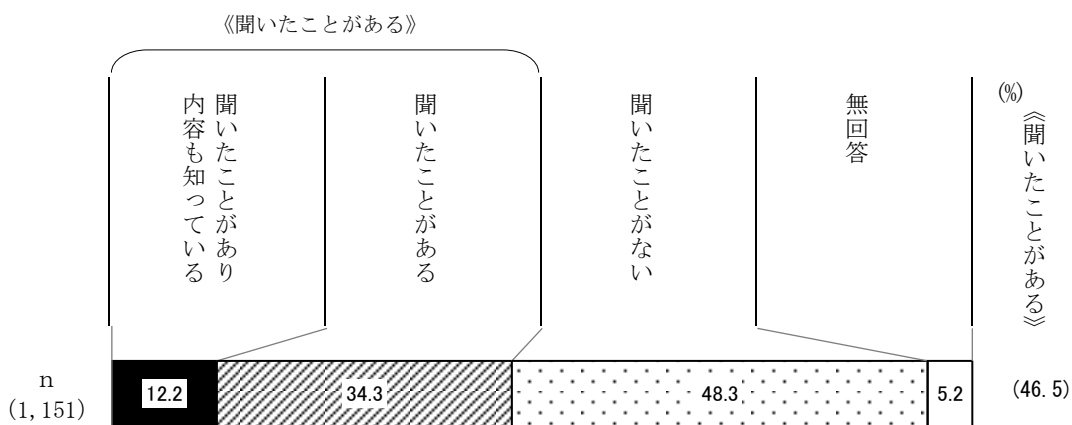
- ◆性の多様性への社会全体の理解度は、「理解が進んでいる」「多少、理解が進んでいる」をあわせた《理解が進んでいる》が4割台半ばを超え、「あまり理解が進んでいない」「理解が進んでいない」をあわせた《理解が進んでいない》は4割近くとなっています。

性の多様性への社会全体の理解度は、「多少、理解が進んでいる」(41.8%)が4割強で最も高く、「理解が進んでいる」(6.0%)をあわせた《理解が進んでいる》(47.8%)が4割台半ばを超えています。一方、「あまり理解が進んでいない」(30.0%)と「理解が進んでいない」(8.3%)をあわせた《理解が進んでいない》(38.3%)は4割近くとなっています。



- ◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」創設の認知度は、「聞いたことがある」「聞いたことがある内容も知っている」をあわせた《聞いたことがある》が4割台半ばを超えています。

「東京都パートナーシップ宣誓制度」創設の認知度は、「聞いたことがない」(48.3%)が5割近くで最も高くなっています。一方、「聞いたことがある内容も知っている」(12.2%)と「聞いたことがある」(34.3%)をあわせた《聞いたことがある》(46.5%)は4割台半ばを超えています。



詳しい結果が載っている「令和4年度 新宿区区民意識調査」の報告書は、総合政策部区政情報課、区政情報センター、区立図書館で閲覧できます。

また、区のホームページ <http://www.city.shinjuku.lg.jp> からも全文を閲覧できます。

どうぞ、ご利用ください。

この印刷物は、業者委託により、700部印刷製本しています。その経費として1部あたり220円（税込み）がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や配送費等は含んでいません。

令和4年度 新宿区区民意識調査 要約版

2023年（令和5年）1月発行

印刷物作成番号

2022-19-2106

【発行】 新宿区 総合政策部 区政情報課 広聴係
〒160-8484 新宿区歌舞伎町1丁目4番1号
☎ 03 (5273) 4065 (直通)

【実施】 株式会社 アダムスコミュニケーション
〒168-0074 東京都杉並区上高井戸1丁目8番17号
ブライトコアビル新館6階
☎ 03 (6847) 5757

●新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。